

関東つくば銀行の現況

2005



関東つくば銀行

関東つくば銀行の現況 2005

Contents

ごあいさつ	1
頭取メッセージ	2
業績ハイライト	4
経営戦略	
経営ビジョン・経営理念	6
経営体制	7
経営の基本方針	13
自己資本の充実	14
地域への貢献	15
不良債権への取り組み	20
茨城銀行との合併に向けて	22
預金保険制度	25
ビジネス戦略	
営業戦略	26
主要な業務提携	27

商品・サービス	
預金業務	28
融資業務	30
証券業務・信託業務	32
国際業務	34
各種サービス業務	35
主な手数料	36
組織	37
役員	38
資本の状況	39
ネットワーク	40
沿革	43
データファイル	44



関東つくば銀行のプロフィール

(平成17年3月31日現在)

商号	株式会社 関東つくば銀行
本店所在地	茨城県土浦市中央二丁目11番7号 電話 029(821)8111(代表)
ホームページアドレス	http://www.kantotsukuba-bank.co.jp
設立年月日	昭和27年9月15日
資本金	215億円
従業員数	1,072人
店舗数	84店舗(茨城県内76・県外8) ※店舗数は平成17年4月1日現在

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表記しております。

ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに関東つくば銀行に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「関東つくば銀行の現況2005」を作成いたしました。

本冊子では、関東つくば銀行の企業理念や経営方針、経営の現状や営業の内容、業績の推移などを幅広く紹介させていただいております。皆さまに関東つくば銀行を理解いただき、より身近に感じていただければ幸いです。

関東つくば銀行はこれからも地元の皆さまとともに発展することを目指し、地域に根ざした営業を展開し「存在感のある銀行」、「茨城県になくてはならない銀行」を目指し役職員一同全力を尽くしてまいり所存でありますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

頭取 草間 卓

頭取メッセージ

皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、当行は、平成15年4月1日に旧関東銀行と旧つくば銀行が合併して新たにスタートし、無事に3年目を迎えることができました。これはひとえに皆さまのご理解とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。



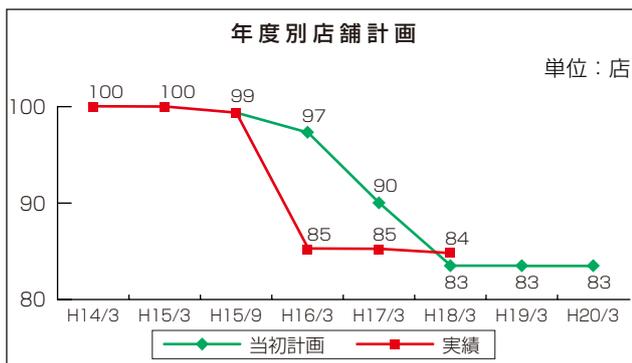
▶合併効果を発揮し収益基盤を強化しました

当行は、合併に際し金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の認定を受けております。

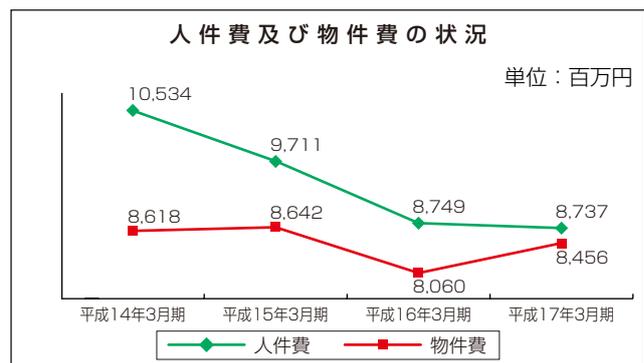
この計画を実現するために平成17年3月までの「第一次中期経営計画」を策定し、人員の合理化、事務の効率化・集中化、効率的なATM戦略、更にはコンピュータシステムの共同化、IT戦略への積極的な取り組み、子会社・関連会社コストの削減と業務の効率化など、合理化を積極的に進めました。

また、収益基盤を強化するために、中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、更に国債窓販、投信、外貨定期、確定拠出年金等に積極的に取り組み、役務収益の拡充、収益性の高い分野への特化、または参入にも努めてまいりました。

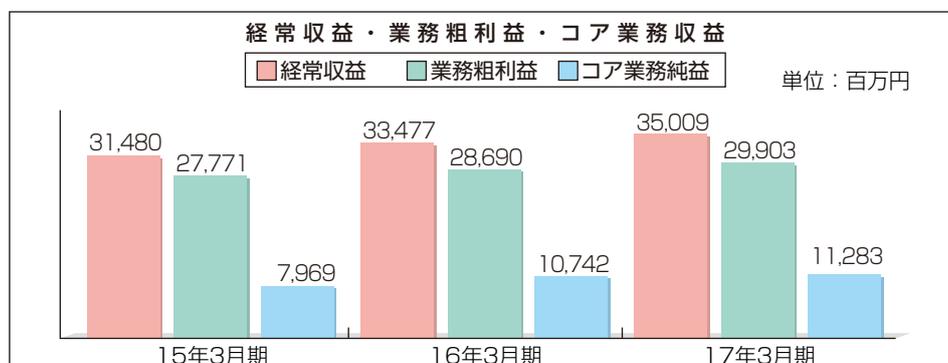
この結果、店舗統廃合計画については、3年計画を1年で完了し、合併効果をスピーディーにしたことにより、この2年間で人件費や物件費等の営業経費を10億円削減する効率化が図れました。また、合併による相乗効果により営業力を強化し、経常収益は35億円の増加、業務粗利益は21億円の増加、コア業務純益は33億円の増加となる等、収益基盤を強化しました。



(注)・平成14年3月から平成15年3月までは旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。
 ・当初計画は経営基盤強化に関する計画です。
 ・平成18年3月の店舗数は、平成17年4月1日現在で表記しております。



(注) 平成15年3月期以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。



(注) 平成15年3月期は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。

▶積極的な不良債権処理を進め、保全率を高めて不良債権への備えを固めました

当行は、お客さまに安心してお取引いただけるよう財務の健全性を高める努力をしてまいりました。不良債権処理については、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を実施し、不良債権発生防止と不良債権の健全化に向けて体制整備を強化し、「かんざん経営セミナー」を実施する等、お取引先企業の経営相談や経営支援を強化しました。地域の中小企業のお客さまを対象とした企業再生ファンドの取組みでは、当行専用のファンドを設立して、早期事業再生に向けた取組みも進めております。平成15年4月から平成17年3月までの計画期間に649先の経営改善支援に取組み、111先のお客さまの債務者区分を改善しました。

また、新しい中小企業金融へ取組み、お客さまへの金融面での支援を強化しました。ベンチャー企業向けには、当行独自のベンチャーファンド「つくばベンチャーファンド」を組成し、ベンチャー企業への創業支援・育成に取組んでおります。

不良債権額（金融再生法ベース 単体）については、平成15年3月末から平成17年3月末の期間に135億円を削減し929億円となり、不良債権比率は1.17%低下し10.78%となりました。

不良債権処理については、担保をより厳しく評価し地価下落等の備えを固め、厳正な自己査定を実施するとともに貸倒引当金の引当率を高めました。これにより、不良債権額に対する担保と貸倒引当金による保全額の比率は92.16%となり、不良債権への備えを固めました。

▶自己資本の充実に努め、より一層の経営体質の強化を図ります

自己資本については、平成15年4月1日の合併に際し「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の認定を受け、期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）により60億円の公的資金を導入し、また、無担保転換社債型新株予約権付社債を平成16年12月には15億円、平成17年2月に15億円を発行する等、自己資本の充実に努めました。これにより、平成17年3月末の連結自己資本比率は6.66%となりました。

今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、経営基盤を強化し収益力を高めながら内部留保の蓄積を図り自己資本の充実に努め、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

▶株式会社茨城銀行との合併に向けて準備を進めてまいります

当行は、平成16年11月に地域金融システムの安定と地域経済の発展に貢献し地域のお客さまへより一層のサービスの向上を目指して、株式会社茨城銀行との合併検討開始の合意をし、合併に向けて準備を進めております。

平成17年2月に新銀行名を公募し、平成17年5月には、皆さまに親しまれ愛される新銀行名「ひたちの銀行（仮称）」を決定いたしました。

合併期日については、当初、平成18年1月を目途としておりましたが、統合システムの機能や拡張性、経済的合理性等を慎重に検討したこと、また、顧客利便性、安全性を最優先し、システム統合と経営統合を同時に行うという基本的な考えから、平成18年7月18日とすることとなりました。

また、システムについては、当行の「アクティブ21システム」に統合することとなり、現在、システム統合に向け準備を進めております。

今後、両行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾無く発揮し、「ひたちの銀行（仮称）」の経営体質の強化を柱に、地域経済発展に貢献する「茨城県になくはない銀行」、より質の高いサービスをお客さまへ提供する地域密着型の「県民銀行」の展開を目指してまいります。



▶明るい未来を目指して

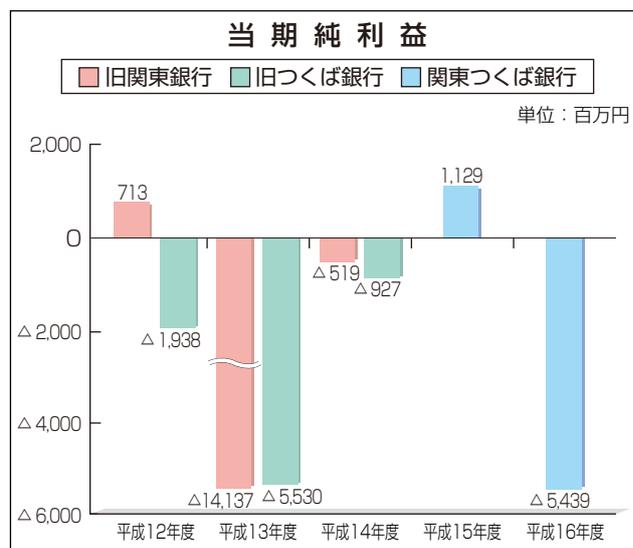
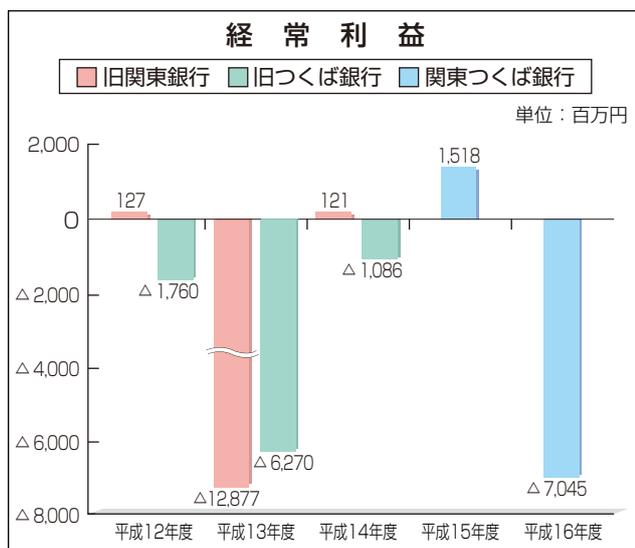
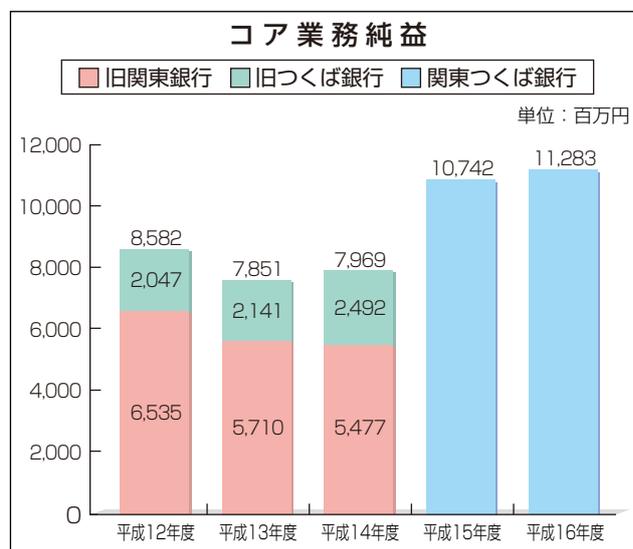
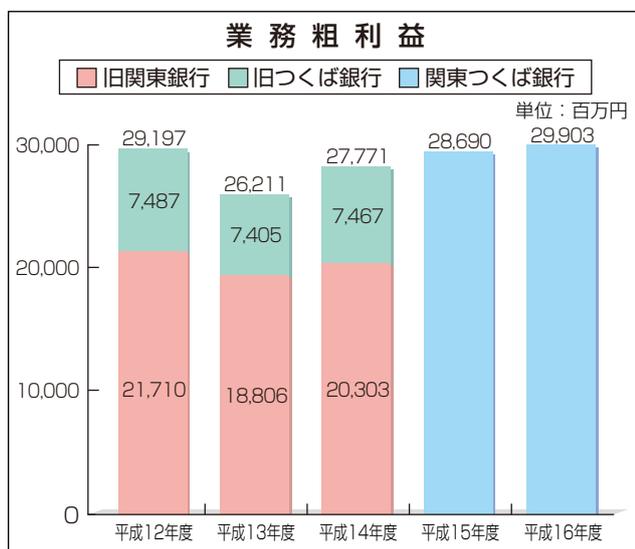
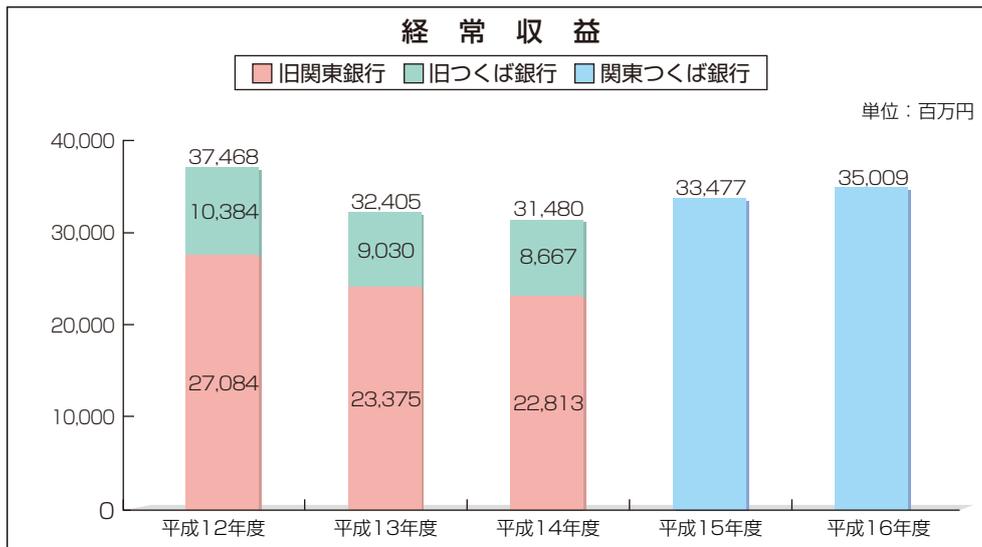
当行の中心的な営業地盤である茨城県は、広大な関東平野に位置し、平坦な地形が多く、温暖な気候と豊かな自然を背景として発展を続けてまいりました。また、東京都心から県南部は30キロ、県中部も100キロ前後の位置にあり、首都圏とのアクセスに優位性を持っております。

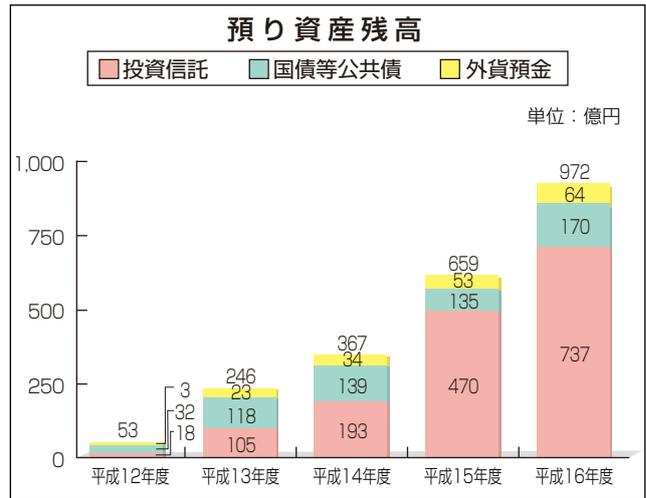
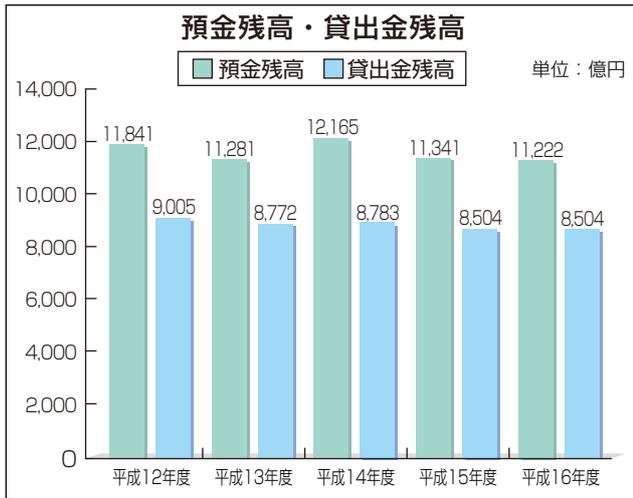
そうした優位性のなかで、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道、東関東自動車道等の道路の建設が進み、交通アクセスはさらに改善が進みつつあります。また、百里飛行場民間共用化事業も開港に向けて本格的に事業着手となり広域的な交通ネットワークも確立されようとしています。

特に、平成17年8月24日に開通する都市高速鉄道「つくばエクスプレス」は、つくば市と東京都の秋葉原を最短で45分で結び、飛躍的にアクセスが改善され、沿線の開発が更に進むものと期待されています。

「つくばエクスプレス」の開通を最大のビジネスチャンスとして、地域の発展とともに当行の発展を目指してたゆまぬ努力を続けてまいります。

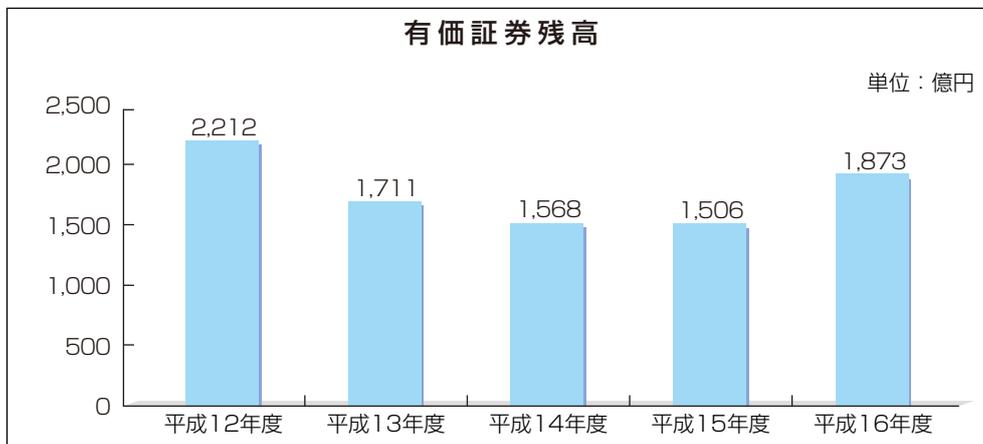
厳しい環境ではございますが、役職員一同全力を尽くしてまいり所存でありますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





(注) 1. 平成14年度以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。
 2. 平成16年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は384億円であります。
 3. 平成17年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は266億円であります。

(注) 平成14年度以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。



(注) 平成14年度以前は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算して表記しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円、%、人)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成16年度
	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行		
経常収益	27,084	10,384	23,375	9,030	22,813	8,667	33,477	35,009
経常利益(△経常損失)	127	△ 1,760	△ 12,877	△ 6,270	121	△ 1,086	1,518	△ 7,045
当期純利益(△当期純損失)	713	△ 1,938	△ 14,137	△ 5,530	△ 519	△ 927	1,129	△ 5,439
資本金	20,000	3,223	20,000	6,182	20,000	6,182	20,000	21,501
発行済普通株式総数(千株)	13,058	36,660	13,058	71,473	14,008	71,473	22,377	28,737
発行済優先株式総数(千株)	5,426	-	5,426	-	5,077	-	4,629	4,099
純資産額	42,102	7,636	26,836	7,048	25,812	6,956	31,088	28,214
総資産額	887,975	368,821	844,671	338,194	915,240	354,586	1,198,568	1,181,493
預金残高	830,058	354,066	802,510	325,633	873,823	342,773	1,134,140	1,122,232
貸出金残高	657,008	243,505	642,031	235,232	648,178	230,139	850,481	850,424
有価証券残高	140,893	80,376	104,359	66,752	91,608	65,284	150,637	187,301
1株当たり純資産額(円)	1,977.61	208.31	808.66	98.65	756.33	97.39	770.00	554.95
1株当たり配当額(円)普通株式	25.00	3.50	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)優先株式	39.46	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(△純損失)(円)	38.26	△ 52.87	△ 1,082.73	△ 80.18	△ 38.86	△ 12.98	51.99	△ 229.96
配当性向(%)	75.73	-	-	-	-	-	-	-
従業員数(人)	946	452	903	398	864	369	1,135	1,072
単体自己資本比率(%)	8.82	4.55	6.20	4.50	6.60	4.57	6.58	6.63

経営戦略

経営ビジョンと経営理念

当行はコーポレートスローガンや経営ビジョン、経営理念を掲げ、新たなコンセプトによる経営を推進しております。

1. コーポレートスローガン

『夢ひろげるニューリテールバンク』

当行は、「夢ひろげるニューリテールバンク」をコーポレートスローガンに地域・社会、お客さまに良質な金融サービスを提供し、お客さまの夢の実現を応援し、期待にこたえる銀行を目指しております。

2. 経営ビジョン

- ①地域密着型の「ニューリテールバンク」を目指し、一人ひとりのお客さまの気持を大切にし、より質の高いサービスを提供いたします。
- ②安定感のある地域銀行として地域経済の発展に貢献するため、合併により強化された資金・人材を有効活用し、「存在感のある銀行」、「茨城県になくてはならない銀行」を目指します。
- ③規模拡大と合理化効果により、新銀行の営業基盤と収益基盤をより強固なものとし、その経営資源を「強いふるさと意識を持つ銀行」として、地元の中小企業や個人のお客さまへ集中的に還元、投下してまいります。
- ④確実な発展が目前に迫ってきている「つくばエクスプレス」沿線への店舗展開など、合併効果の活用により、地元や行員の期待に応える「夢をかなえる銀行」の実現を目指します。

3. 経営理念

経営理念は、「基本理念」「経営姿勢」「行動指針」により構成されております。

◆基本理念

関東つくば銀行は、地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

◆経営姿勢

1. 地域のために役立ち、信頼される銀行を目指します。
2. お客さまに満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

◆行動指針

1. 私たちは感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 私たちは法令を遵守（コンプライアンス）し、公正、誠実をモットーに信頼を高めます。
3. 私たちは創意工夫をこらし、スピーディーに積極果敢にチャレンジします。
4. 私たちは旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 私たちは地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. 私たちはコミュニケーションを大切にし、明るく、活力ある職場風土をつくります。

経営体制

経営体制

当行は、経営管理機構の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会の機能を強化し、経営と執行を分離することで、「経営の意思決定の迅速化」と「迅速な施策展開」を実現するため、執行役員制度を導入しております。

また、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。

相互牽制体制と経営の透明性

監査役機能の強化

取締役の職務執行を適正に監査し、経営に対するチェック機能を充実させるために、監査役機能を強化しております。

業務監査機能強化の一環として、常勤監査役を1名から2名とし、社外監査役を2名から3名にするなどの監査機能の強化を図っております。

役員の担当制

取締役による本部担当制を導入していますが、資産の健全性を高めていく観点から、審査部門と監査部門、営業部門と審査部門の担当を兼務しないこととし、経営レベルでの牽制機能が確保できる体制としております。

経営の透明性

当行は、金融機関が高い公共性と社会的責任を有していることを十分認識し、地域との密接な関係を維持していく観点から、経営の現状と将来性についてタイムリーかつ継続的な情報開示を行い、経営の透明性を高めるとともに、自らの行動を規律し、お客さま・株主の皆さま、地域の皆さまから支持される金融機関を目指しております。

会社情報の開示については、社内規程「適時開示管理規程」を制定し社内体制の整備と強化を図りました。具体的には、東京証券取引所のTDnetや報道機関を通してのニュースリリース、当行のホームページによる情報開示、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌による経営情報等の開示を行っております。今後とも的確な情報開示により経営の透明性を高めてまいります。

経営革新プロジェクトによる改革と計画の実現

合併効果を早期に発揮できるよう、検討項目に沿った諸施策を策定し実施いたしました。第一次中期経営計画や経営基盤強化に関する計画に掲げた諸計画を早期に達成する為の具体的な戦略や施策を取り纏め、組織や業務推進体制などの抜本的な改革を行うために経営革新プロジェクトを立ち上げ、各種施策を着実に推進しました。

◇経営革新プロジェクト 検討事項

検討項目	具体的戦略・施策
1. 経営革新に関する事項	・ 経営基盤強化計画に掲げた諸計画の達成 (諸計数と総合予算の整合性の確保)
2. 収益力強化に関する事項	・ 物件費削減 ・ 人件費削減
3. 営業戦略、店舗戦略に関する事項	・ 営業店エリアおよびテリトリーの見直し ・ 重複地区店舗統廃合の早期完了 ・ 不採算店舗の見直し(廃止を含めた今後の方向付け) ・ 県外店舗の見直し(廃止を含めた今後の方向付け) ・ 今後のATM戦略(コンビニ提携、保守管理外部委託)
4. 人事、組織などに関する事項	・ 新人事制度の定着化と人員の効率的活用 ・ 店舗統廃合に伴う人員の削減および活用
5. IT等を使った業務の合理化、効率化に関する事項	・ ITを活用した新金融サービス、ビジネスモデルへの取組み ・ 行内LANの整備(規程電子化への発展)
6. 法令遵守体制およびリスク管理体制に関する事項	・ 法令遵守体制の強化、充実 ・ リスク管理体制の充実、高度化
7. リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗管理に関する事項	・ 計画の進捗管理

人事制度

当行では、行員の意欲を高め、人材育成と組織の活性化を図ることを目的に、これまでの「職能資格制度」をベースとした人事制度を全面的に改正し、「職務等級制度」からなる新しい人事制度を平成16年4月から導入しました。また、同時に退職金・年金制度も新たな制度へ移行しました。

新人事制度と新退職金・年金制度は、1年間の業務実績の評価と成果が、定例給与だけでなく退職金・年金額にも反映する制度であり、定例給与から年功的な要素を極力排除し、管理職層に至っては定期昇給制度を完全に廃止するという仕組みになっております。

新人事制度のポイント

- ・ コース別人事制度
- ・ 職務等級制度の導入
- ・ 年俸制の導入
- ・ 定期昇給制度の大幅な見直し
- ・ 支店長公募制度の導入

新退職金・年金制度のポイント

- ・ 新企業年金制度にキャッシュバランプランを導入
- ・ ポイント制退職金制度の導入
- ・ 退職金前払い制度の導入

内部管理体制

リスク管理体制

金融、経済の急速な変化とIT化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

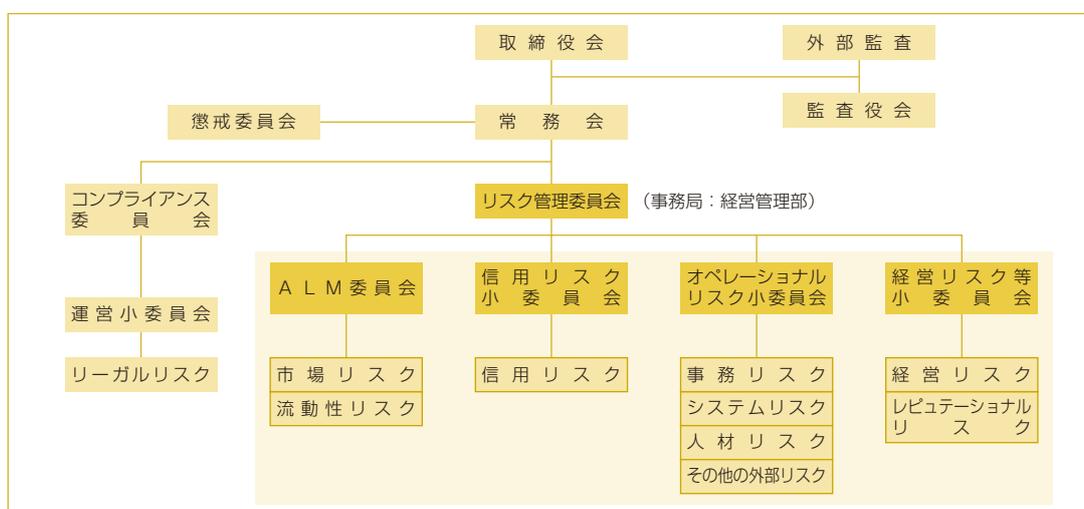
当行では、お客さまから信頼される銀行であるためには、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理を最重要課題の一つと捉え、全行を挙げて取り組んでおります。平成17年4月には、リスク状況を的確に把握し、適切に管理・運営するリスク管理体制とより高度な法務機能の発揮を可能とするため、監査部からリスク管理グループと法務グループを独立させて「経営管理部」とし、リスク管理・コンプライアンス態勢の強化を図りました。

さらに、短期経営計画において、「リスク管理の充実強化」を基本目標の一つに掲げるとともに、リスク管理規程・リスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもと、総合的なリスク管理体制の整備と運用に努めております。

リスク管理委員会は、当行の業務遂行上発生する様々なリスクを総合的に管理するため、リスク種類毎の管理・運営状況の全体的な把握を行い、各種リスクについてその極小化等適切な管理・運営を目的としたリスク管理の充実、高度化を図っております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク等主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行うほか、リスク管理委員会に設けられた各リスクに対応する小委員会が、具体的な各リスク毎の評価、管理方針等の検討を加え適切なリスク管理に努めております。

リスク管理体制とリスクの種類



◇信用リスク管理

信用リスクとは、融資した資金等が経営状態の悪化などにより、当初の契約通りの元金や利息などが回収困難になるリスクをいいます。

当行では、信用リスクを最も影響の大きいリスクと位置付け、リスク分散・低減とリスク・リターン管理を通して資産の健全性を維持し、効率的な資産の運用を基本方針とした「信用リスク管理規程」を制定し、与信管理の徹底と審査管理の充実、信用格付を前提とした信用リスク定量化とポートフォリオ管理をはじめ、期ごとに管理方針を明示して、信用リスクに係る基本的な考え方、取組み姿勢などを徹底しております。

なお、適切な与信判断ができるよう、企業情報の整備、企業財務分析システムなどによる審査サポートを強化する一方で、「企業格付制度」の構築、「信用リスク定量化システム」の運用による企業等のデフォルト情報、回収情報などに基づく予測損失額等の把握や適正プライシングに基づく商品開発等を行っております。

◇事務リスク管理

銀行業務の多様化や取扱商品の増加と情報技術の高度化により、事務処理が複雑多岐になるとともに、事務量も増加しております。

当行では、事務リスク管理基本方針を定め、信頼性の高い堅確な事務処理体制による業務運営の定着化を図ることを目的に、事務取扱の基準となる事務手続や職務権限規程等による管理体制と相互牽制に基づく事務リスク管理を行っております。

検査体制につきましては事務処理状況および業務運営・管理状況の検証と事故防止・不正防止の観点から、監査部による営業店・本部および関連会社の内部検査のほか営業店における毎月の自店検査を実施しております。また、事務指導を行う専門スタッフを配置し、事務部および融資部による臨店事務指導を実施し、監査部と連携して事務処理や管理レベルの向上に努め、各営業店の事務水準の向上を図っております。

◇市場リスク管理

市場リスクとは、市場の様々なリスク要因の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

当行では、この市場の変動によるリスクの重要性を十分認識し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保するため「ALM」手法を取り入れております。

「ALM」とは、資産と負債の動向および市場の変動を予測、分析し総合的に管理することにより、当行のおかれたリスクと収益の対応関係を把握して、許容可能な範囲のリスクと収益をどのように組み合わせるかを求めていく手法で、毎月開催されるALM委員会において収益の安定化を図っております。

◇流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや、予期しない資金の流出等により資金不足になるリスクのことをいいます。

当行では、この対応として市場リスクの管理と併行して、ALM委員会、ペイオフ対策委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況および見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

◇システムリスク管理・顧客情報管理

システムリスクとは、システムの不備、コンピュータの誤作動や不正使用等により発生するリスクをいいます。

当行ではシステムリスク管理規程に基づき、システム、データ、ネットワークの管理体制を定め、厳正な管理・運営体制を敷いております。さらにセキュリティポリシーや顧客情報管理規程に基づき、お客さまの大切な情報を守るため情報資産の保護の基本姿勢や管理体制を定めております。

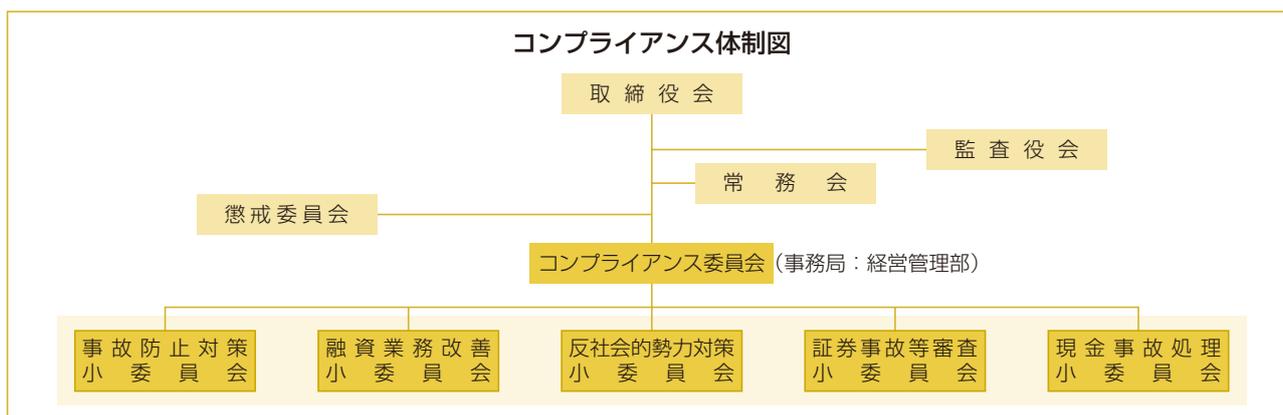
コンプライアンス（法令等遵守）体制

コンプライアンスとは、法令を守ることはもちろんのこと、社内規則、社会規範等、一般的に求められる倫理やモラルを遵守することをいいます。

当行にとってお客さまとの「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、経営陣が参加するコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー（部店長）、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサー（次席者）を配置しています。

更に、コンプライアンス委員会に、事故防止対策小委員会など各運営小委員会を設置し、コンプライアンス違反や事故の未然防止、改善策を検討実施しております。

そして、取締役会が決定するコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて、行員各層別コンプライアンス研修、各部店毎に策定した具体的な実施計画と各人のコンプライアンス・チェックを実施し、遵守すべき法令等と対応をまとめたコンプライアンス・マニュアルをパートタイマーを含む全行員へ配付するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。



個人情報保護法への対応

平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）に基づき、「プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）」を公表し、お客さまの個人情報を適正かつ厳格に管理しております。

プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）

関東つくば銀行は、お客さまからの信頼・信用が第一と考え、お客さま個人を識別し得る情報（以下「個人情報」という）の重要性を十分認識し、その適正・厳格な取扱いを行うため、以下のように個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の取得・利用目的について

当行は、個人情報の利用目的を明確にし、その目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、個人情報の取得利用にあたっては、その利用目的を特定し、当行のホームページ等で公表いたします。

2. 個人情報の外部への提供について

当行は、お客さまの同意を得ている場合および法令により認めている場合を除いて、個人情報を第三者に提供いたしません。

3. 個人情報の開示・訂正等のご請求について

当行は、お客さまからご自身に関する個人情報の開示・訂正等のご請求があった場合は、法令等による特別な理由が無い限りこれにお応えいたします。

4. 個人情報保護のための法令等の遵守と安全管理について

当行は、個人情報の保護に関する法律、その他個人情報保護のための関係法令および金融庁が定めるガイドラインを遵守の上、個人情報の漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。

5. 個人情報保護態勢等の継続的改善について

当行は、個人情報保護に関する行内規程を整備し、個人情報保護態勢の継続的改善に努めます。

6. お客さまからのお問い合わせについて

当行は、個人情報の取扱いに関するお客さまからのご意見・ご要望について、適切かつ迅速に対応いたします。

具体的な取組みについて

当行は、「個人情報保護責任者」（経営管理部担当役員）と部署単位の個人情報の保護・管理を行う「個人情報管理責任者」をおき、行内規程「個人情報取扱い規程」を制定して、個人情報保護に対する意識の醸成と法律を遵守する態勢の充実に努めております。

「プライバシーポリシー」は、ポスターにより店頭に掲示するほか、お客さまの個人情報の取扱いについて店頭のリーフレットやホームページ等でお知らせしております。

行内の安全管理対策としては、入退館ルール遵守の徹底と、行内ネットワーク監視ツールの導入等により、情報漏洩防止対策を強化しております。

全国銀行個人情報保護協議会への加入

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である「全国銀行個人情報保護協議会」の会員となっております。当協議会は会員の個人情報の取扱いに関する苦情の処理、会員の個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての会員への情報提供、その他会員の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務を行っております。

経営の基本方針

短期経営計画

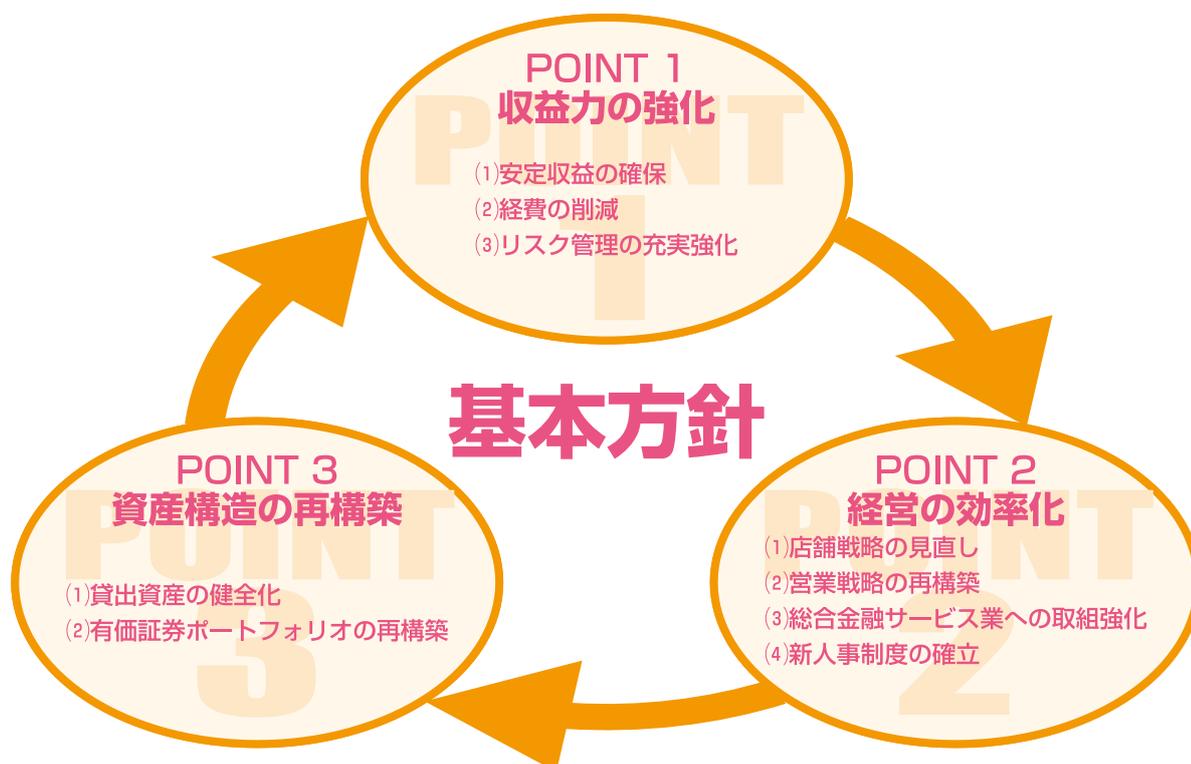
経営基盤強化に関する計画を実現するために平成15年度から16年度までの第一次中期経営計画を実施し、合併効果の早期実現による経費削減や収益基盤の強化等の成果を得て終了いたしました。平成17年度の経営計画については、平成18年7月18日に茨城銀行との合併を控えていること等から、第一次中期経営計画の施策を継続する「短期経営計画」とし、「収益力の強化」「経営の効率化」「資産構造の再構築」を基本方針とする具体的な項目を策定し実施しております。

経営環境

1. 茨城銀行との合併
2. ペイオフ全面解禁
3. 金融改革プログラム
4. 新BIS規制
5. 公的金融システム（郵貯問題）の改革
6. 会計制度（減損会計）の改革
7. 個人情報保護法の全面施行
8. 規制緩和（証券仲介業等）の進展
9. つくばエクスプレスの開通

経営ビジョン

1. 「ニューリテール・バンキング」
2. 「存在感のある銀行」
「茨城県になくてはならない銀行」
3. 「強いふるさと意識を持つ銀行」
4. 「夢をかなえる銀行」



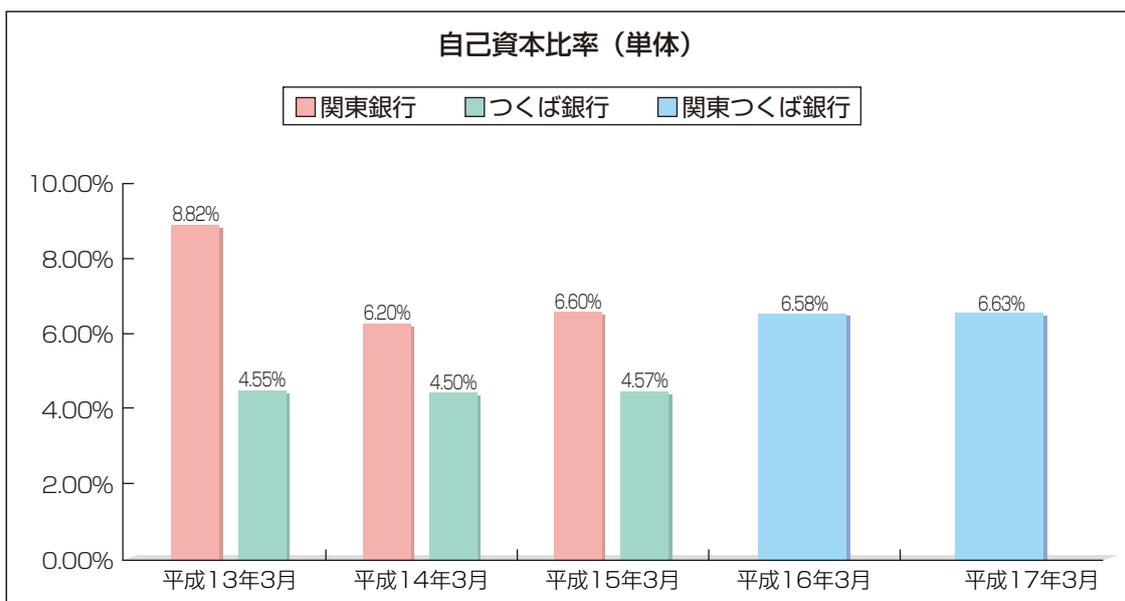
自己資本の充実

自己資本については、平成15年4月1日の合併に際し「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の認定を受け、期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）により60億円の公的資金を導入し充実を図りました。

また、平成16年11月29日開催の取締役会において総額30億円の転換社債型新株予約権付社債購入プログラムが決議され、平成16年12月15日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行し、平成17年2月21日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行しました。無担保転換社債型新株予約権付社債は、全額普通株式への転換が完了したことから自己資本の基本的項目として算入されました。

こうした自己資本の充実に努めたことから、平成17年3月末の連結自己資本比率は6.66%、単体自己資本比率は6.63%となりました。

今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、経営基盤を強化し収益力を高めながら内部留保の蓄積を図り自己資本の充実に努め、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。



地域への貢献

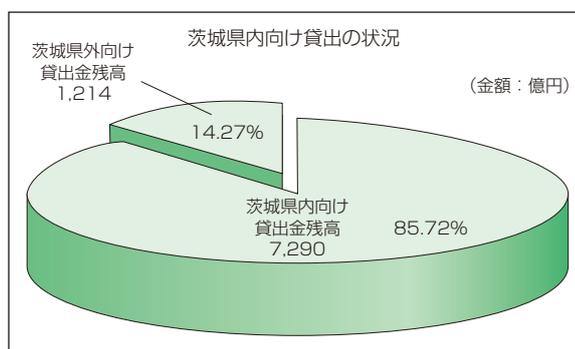
当行は、平成15年3月に金融庁が発表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、平成16年度までの2年間を集中改善期間としてリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図ることを目的とする「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し実施してまいりました。

この計画を実施するなかで、どのように地域の皆さまのお役に立っているかを取りまとめました。なお、「地域」は当行の主たる営業地盤である茨城県内といたしました。

1. 地域への貸出の状況

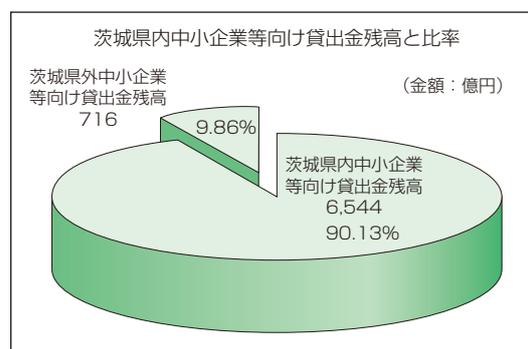
(1) 貸出業務全般の状況

総貸出残高、地域向け貸出残高と貸出比率



総貸出金8,504億円のうち茨城県内向け貸出金は、7,290億円、総貸出金の85.72%と高い比率になっております。

(2) 茨城県内中小企業等向け貸出残高、貸出比率



中小企業向け貸出は77,821先7,260億円で総貸出の85.37%です。
茨城県内の中小企業等向け貸出は72,872先6,544億円で、中小企業等向け貸出金のうち90.13%と高い比率になっております。

(3) 個人向け貸出業務の状況

①個人向け貸出残高、貸出先数、貸出金比率

(単位：百万円、%)

	平成17年3月末					
	総貸出金		茨城県内		県内比率 B/A	
	貸出先数	金額(A)	貸出先数	貸出金残高(B)		
貸出金 (A)	77,959	850,424	72,980	729,020	85.72%	
消費者ローン (B)	51,396	216,108	48,603	204,052	94.42%	
うち住宅ローン (C)	15,741	175,932	14,799	165,894	94.29%	
比率 (B/A)	65.92%	25.41%	66.59%	27.98%		

消費者ローンは、2,161億円で総貸出金の25.41%です。茨城県内向け消費者ローンは2,040億円で総消費者ローンの94.42%と高い比率になっております。

②個人向けローン商品等の提供の状況

当行では、個人のお客さまの多様なニーズにスピーディーにお応えするよう専用窓口を設け、休日等にもご相談に応じております。個人のお客さま向けに、住宅関連ローン、お使いみち自由のローン、教育ローン、マイカーローンなど各種ローンを取り揃えております。詳細な商品説明は本冊子30ページ、31ページをご参照ください。

③ローン専用窓口について

いつでも個人のお客さまのご相談に応じられるようローン専用窓口「すまいるプラザ」を12ヶ店設置し、住宅資金、教育資金などのローン計画のご相談に応じております。うち11ヶ店では土曜、日曜日も営業し、平日にご来店になれないお客さまのご相談に応じております。詳細は本冊子26ページをご参照ください。

2. 各種サービスの利用状況

(1) お客さまへの対応の状況

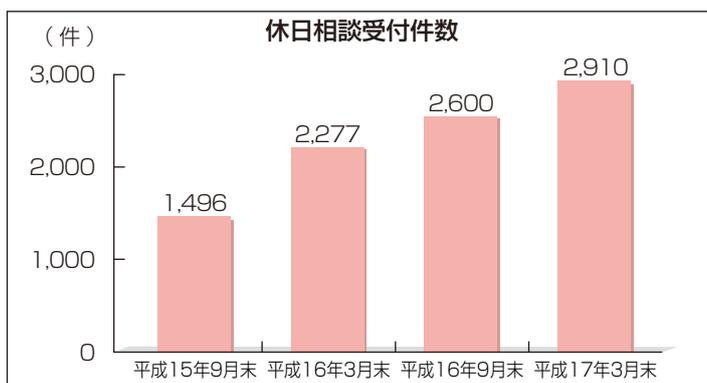
① ネットワークの充実

平成17年4月1日現在の茨城県内の店舗数は76ヶ店、県外店舗は8ヶ店で合計84ヶ店であります。店外ATMは107ヶ所（当行単独設置店舗外ATM50ヶ所と共同出張所57ヶ所）となっております。また、アイワイバンク銀行とATM利用提携を行いましたので、全国で10,316台、茨城県内では466台のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置されたアイワイバンク銀行のATM（平成17年5月31日現在）もご利用いただけます。ネットワークの充実を図り、お客さまの利便性の向上に努力してまいります。

② 休日のお客さまへの対応状況

いつでも個人のお客さまの相談に応じられるようローン専用窓口「すまいるプラザ」を開設し休日のご相談に応じております。

銀行休業日におけるお客さまの相談受付件数は、平成16年10月1日～平成17年3月31日で2,910件と前期比310件増加しました。

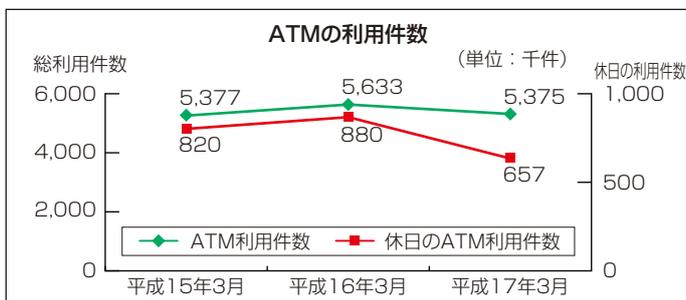


③ ATMの利用状況

当行のATM設置箇所は133カ所（店舗内83カ所、店舗外50カ所）、設置台数は241台（店舗内197台、店舗外54台）であります。そのうち休日に稼働するATMは226台（稼働率94.16%）となっており、お客さまのサービスに努めております。

ATMの利用状況

		平成17年3月末
ATM設置箇所数	(箇所)	A 133
ATM合計設置台数	(台)	B 240
ATM土・日・祝日稼働台数	(台)	C 226
土曜日のみ稼働台数	(台)	D 5
平日のみ稼働台数	(台)	E 9
土・日・祝日稼働台率	(C/B)	F 94.16%
土曜日稼働率	(C+D)/B	G 96.25%



(注) 平成16年5月にアイワイバンク銀行とATM利用提携を行い、全国のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置されたアイワイバンク銀行のATMが利用いただけることになり、当行ATMの利用件数が減少しました。

(2) 預金業務等の状況

① 預金残高、預り資産の残高

(金額:百万円)

	平成17年3月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
預金残高	1,122,232	1,047,040	93.29%
預り資産残高	97,251	89,215	91.73%
投資信託	73,759	68,485	92.84%
国債等公共債	17,031	14,564	85.51%
外貨預金	6,460	6,165	95.43%

② 決済・資産形成サービス等の利用状況

(金額:百万円、件)

	平成17年3月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
総預金口座数	1,500,448	1,406,026	93.70%
流動性預金口座数	909,459	854,866	93.99%
定期制預金口座数	585,871	546,517	93.28%
その他の預金口座数	5,118	4,643	90.71%
給与振込の取扱い件数	102,859	99,507	96.74%
財形貯蓄残高	9,443	9,322	98.71%
財形貯蓄件数	1,694	1,602	94.56%
確定拠出年金の取扱い件数	104	104	100.00%
公共料金自動振替の取扱い件数	282,050	265,741	94.21%
年金振込口座数	60,640	56,900	93.83%

預金残高1兆1,222億円のうち茨城県内の預金残高は1兆470億円、県内比率は93.29%と高い比率となっております。総預金口座数は1,500千件、うち茨城県内の預金口座数は1,406千件、県内比率は93.70%と高い比率となっております。また、茨城県内の普通預金などの流動性預金口座数は93.99%、定期預金等の定期性預金口座数は93.28%と高い比率であり、給与振込や公共料金口座振替等のサービス利用状況も高い比率となっております。

③各種商品やサービス

地域のお客さま向けに各種商品を取り揃え、サービスを提供させていただいております。各種商品やサービス業務の状況については、本冊子28ページから35ページをご参照ください。

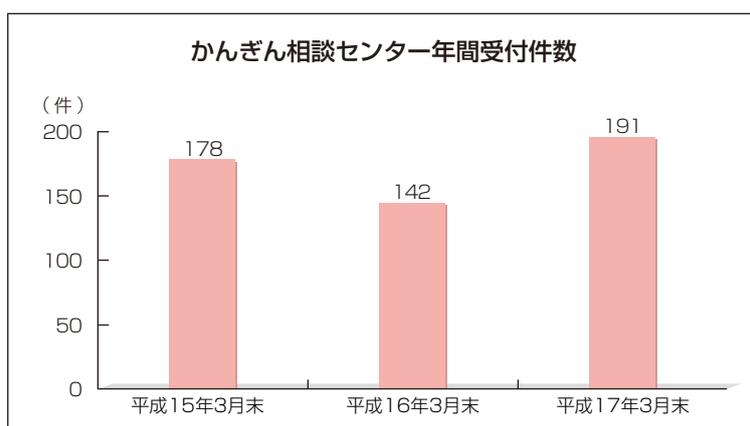
3. 地域経済活性化への取組み

(1) お客さまへの各種サポートの状況

①経営相談等への取組み

かんざん相談センター（本店営業部1階営業室内）では、毎週水曜日、お客さまの税務相談に顧問税理士がお答えしています。電話でも相談にも応じておりますのでお気軽にご相談ください。

過去6ヵ月ごとの相談状況は以下のとおりです。（かんざん相談センター 0120-31-8128）



②企業の再生や企業育成への取組み

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の実施状況を公表しております。

平成15年9月2日に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を公表し、計画の実現に向け努力しております。当行ホームページでは、その計画の実施状況を公表しております。当行ホームページのリレーションシップバンキングの機能強化計画をご参照ください。（<http://www.kantotsukuba-bank.co.jp>）

(2) 地方公共団体との関係から見た地域貢献の状況

当行では、茨城県や茨城県内の市町村の事業に協力し、地域の発展に協力しております。

①地方公共団体事業との関係

地方公共団体事業への支援項目	茨城県	市町村	事務組合等	合計
指定金融機関業務の受託状況 (先)	0	2	2	4
地方公共団体への人員派出状況 (人)	0	4	0	4
地方債の引受状況 (百万円)	27,200	29,289	1,102	57,591

②茨城県内の第3セクターへの出資状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第3セクターへの出資先数 (先数)	9	12	21
茨城県内第3セクターへの出資金額 (百万円)	369	71	440

③茨城県内の第3セクターへの役員派遣状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第3セクターへの派遣取締役 (人)	5	1	6
茨城県内第3セクターへの派遣監査役 (人)	1	3	4
合計	6	4	10

4. 社会貢献活動

(1) 社会貢献活動の基本的な考え方

私たちの生活基盤である社会環境は、少子化・高齢化・環境問題等、多くの問題を抱えています。当行では、これらの問題に積極的に関わり、地域社会を株主・お客さま・行員とならぶステークホルダーとして認識し、社会貢献活動をとおして、「関東つくば銀行」らしさを理解し共感していただくよう活動を推進しております。

理 念

「関東つくば銀行」は社会貢献活動により、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献する。

方 針

「関東つくば銀行」は、「社会福祉」「教育文化」「環境」の3分野において、持てる資源を活用し、行員参加型企業市民運動を展開する。

(2) 方針に基づく具体的な活動

社会福祉分野の活動

- ・公益信託「かんざん愛の社会福祉基金」の運用、助成金の提供
- ・「関東つくば銀行献血会」における献血運動
- ・「かすみがうらマラソン兼国際盲人霞ヶ浦大会」への協賛
- ・各地域社会の行事等に参加し運営に協力
- ・「関東つくば銀行小さな親切の会」の運動



教育文化分野の活動

- ・公益信託「関東つくば銀行記念奨学基金」の運営、奨学金の支給
- ・文化・芸術活動への支援



環境分野の活動

- ・自然環境保全活動を行う個人や団体への支援
- ・環境保全意識の醸成と行内での具体的な対応の検討
- ・日本列島クリーン大作戦への参加
- ・霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦への参加
- ・小貝川ふれあい公園の花畑(ポピー)の種まき(10月)、除草作業(3月・4月)への参加



一支店一貢献活動

- ・当行では各部店ごとに社会貢献活動を計画し、実施しております。地域のクリーンキャンペーンや公園・道路の美化や整備等を行い、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現を目指しております。

5. 環境保全活動

当行は、企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え企業価値を高める社会的責任を意識した活動（CSR）として環境保全活動を実施しております。

1. 古紙のリサイクル

焼却処分していた保存文書等を溶解処理しリサイクルしております。このリサイクル製品のトイレットペーパーを購入し、土浦市教育委員会に5千人が1ヶ月に使用する量を寄贈いたしました。なお、トイレットペーパーは土浦市内の市立学校等で活用されています。

2. 本店社屋社員食堂生ゴミのバイオ分解処理を開始

本店社屋約200名の昼食をまかなう社員食堂で発生する生ゴミを処理するバイオ分解式生ゴミ処理機を導入いたしました。バイオ分解式生ゴミ処理機は、社員食堂で発生する生ゴミを自家処理し、その副産物は有機肥料とするものです。副産物の有機肥料は、行内樹木や公園樹木の肥料として活用しています。



3. グリーン購入

事務用備品を中心にリサイクル商品を購入しております。

調達部署である総務部は、行内で使用する事務用品を一括調達する際に、環境負荷の小さい商品を優先購入し環境保全に寄与しております。

4. 行用車両にエコカーを導入

行用車両に環境保全に配慮したハイブリッドカーを導入しました。

ハイブリッドカーは7人乗りのワゴンタイプで、化石燃料消費の削減と行用車両稼働台数の削減に効果を発揮しております。今後とも関東つくば銀行ではエコカーを導入し、環境保全に配慮した車両配置をしてまいります。

5. バンクカード利用代金によるポイントを社団法人霞ヶ浦市民協会へ寄付

行内経費支払等で利用したバンクカード（当行取扱いクレジットカード）によるポイントサービスのポイントを社団法人霞ヶ浦市民協会へ寄付いたしました。

社団法人霞ヶ浦市民協会は豊かな生態系を保存し、「泳げる霞ヶ浦」を目指した活動を展開しております。



不良債権への取組み

厳正な自己査定を行っております

平成9年度から当行が保有する個々の資産等について、厳正に自己査定を行い、回収または価値の棄損の危険度合いを判断し分類のうえ、必要額を引当・償却することによって資産の健全化に努めております。

自己査定は、営業店が一次査定、融資部資産査定室が最終査定を実施しており、査定結果に伴う引当・償却については、企業支援部が実施する体制となっております。

その結果については、営業推進部署や査定実施部署からは独立した監査部と監査法人が監査を行い、厳正に検証されております。

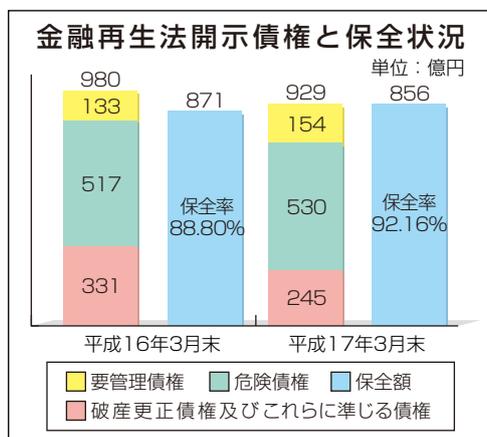
なお、自己査定については、資産の自己査定並びに償却・引当規程等の関連規程により実施されておりますが、関連規程等は金融庁の金融検査マニュアルや日本公認会計士協会の「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」に準じて見直しを実施しており、正確な自己査定と適切な引当・償却に努めております。

不良債権処理等の状況

金融再生法開示債権と保全状況

不良債権処理を加速したことから金融再生法開示債権額は前年同期比51億円減少し929億円となりました。正常債権は7,684億円、要管理債権は154億円、危険債権は530億円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は245億円であります。

不良債権に対する保全については、不良債権の担保評価方法をより厳しく評価し、平均貸倒引当率を52.84%から73.22%に引き上げ、不良債権保全率は88.8%から92.16%となり不良債権への備えを固めました。



破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立ての事由により経営破綻に陥っている債務者への債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状況にはなっていないが、財務状態等が悪化し、契約による元金返済や利息支払が困難になる可能性が高い債権であります。

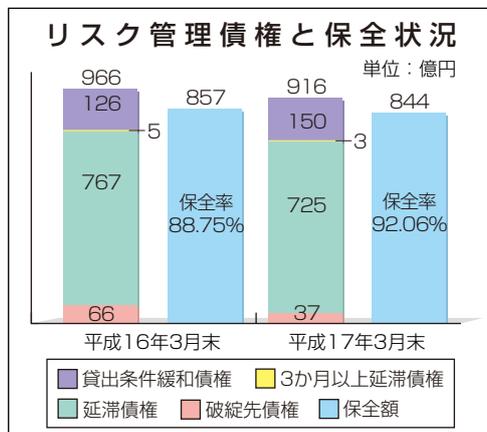
要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

- (注) 1.金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権額(単体)で表示しています。
2.保全額は、貸倒引当金と担保等保全額の合計で表示しております。
3.単体ベースで表示しております。

リスク管理債権と保全状況

平成17年3月末のリスク管理債権額は、前年同期比49億円減少し916億円となりました。内訳は、貸出条件緩和債権額150億円、3ヶ月以上延滞債権額3億円、延滞債権額725億円、破綻先債権額37億円であります。なお、リスク管理債権に対する保全率は貸倒引当率を高めたことから88.75%から92.06%に高まりました。



単体ベースで表示しております。保全額は、貸倒引当金と担保等保全額の合計で表示しております。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間遅延していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下未収利息不計上貸出金という。）のうち法人税施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

不良債権先の再生に向けた取組み

地域金融機関として、業績不振に陥っている取引先の再生も前向きな不良債権への対応と考えており、企業支援部を中心として取引先の問題点の改善提案や経営改善計画書策定への助言など、銀行と取引先が協力して経営内容の改善に取り組んでおります。

平成15年4月から平成17年3月にかけて、649先の経営改善支援に取り組んだ結果、111先の債務者区分が改善いたしました。

期間中に経営改善を支援したのは、正常先が64先、要注意先が463先、要管理先が53先、破綻懸念先が53先、実質破綻先が16先でした。このうち要注意先で85先、要管理先で16先、破綻懸念先で9先、実質破綻先で1先の債務者区分が上昇いたしました。地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの取組みでは、当行専用のファンドを設立して、取引先企業1社に活用いたしました。デッド・エクイティ・スワップやDIPファイナンス等再生スキームの実行により、3先のお客さまに経営改善に向けた支援を実施いたしました。

◇取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化してまいります

平成14年2月より茨城県内の経営者・税理士・商工会議所指導員を対象とした「かんぎん経営セミナー」を継続して実施しております。

◇中小企業支援スキル向上、企業再生支援に関する人材の育成に努めてまいります

地銀協研修（目利き）や各種研修に行員を積極的に派遣し人材育成に努めました。また、行内研修「企業審査講座」および「融資部審査トレーナー」を実施する等、内部教育にも努めました。

◇新しい中小企業金融への取組みを強化してまいります

- ・ 内部格付を利用した茨城県信用保証協会との提携無担保融資「ラピール30」の取扱を平成15年8月1日から開始いたしました。その後平成16年8月2日に「ラピール50」、平成17年2月1日に「ラピール100」となり平成17年3月末までの実績は304億円となっております。
- ・ 茨城県信用保証協会との大型設備提携保証「イメージ」の取扱いを平成16年9月1日から開始し、平成17年3月末までの実績は6億円となっております。
- ・ 茨城県信用保証協会付「売掛債権担保融資制度」の取扱実績は、17億円であります。

◇今後の取組み

- ・ 事業再生への取組みは、これまでのノウハウ蓄積を生かして、今後も積極的な取組みをしてまいります。
- ・ 取引先企業に対する経営相談においても、ビジネス・マッチング活動やISO認証取得支援サービスの取組み等、コンサルティング能力を高める人材育成に努めながら、取り組んでまいります。

株式会社茨城銀行との合併に向けて

当行は、平成16年11月に地域金融システムの安定と地域経済の発展に貢献し地域のお客さまへより一層のサービスの向上を目指して、株式会社茨城銀行との合併の検討開始を合意し、合併に向けて準備を進めております。

平成17年1月27日から新銀行名を公募し、平成17年5月には、皆さまに親しまれ愛される新銀行名「ひたちの銀行(仮称)」を決定いたしました。

合併期日については、当初、平成18年1月を目途としておりましたが、統合システムの機能や拡張性、経済的合理性等を慎重に検討したこと、また、顧客利便性、安全性を最優先し、システム統合と経営統合を同時に行うという基本的な考えから、平成18年7月18日とすることとなりました。

また、システムについては、当行の「アクティブ21システム」に統合することとなり、現在、システム統合に向け準備を進めております。

今後、両行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾無く発揮し、「ひたちの銀行(仮称)」の経営体質の強化を柱に、地域経済発展に貢献する「茨城県になくてはならない銀行」、より質の高いサービスをお客さまへ提供する地域密着型の「県民銀行」の展開を目指してまいります。



合併に向けての動き

平成16年	11月	22日	茨城銀行と合併することで、具体的な協議に入ることを合意
	12月	1日	第1回合併準備委員会開催【合併準備委員会、合併準備委員会事務局、8専門部会の設置等決定】
		29日	第2回合併準備委員会開催【新銀行名公募方法等決定】
平成17年	1月	26日	第3回合併準備委員会開催
		27日	新銀行名募集開始(17.2.28まで)
	2月	25日	第4回合併準備委員会開催
	5月	12日	第5回合併準備委員会開催【新銀行名「ひたちの銀行」(仮称)決定、システム統合方針の決定(システムは関東つくば銀行のシステムに統合、システム統合日は平成18年7月18日)、合併期日を平成18年7月18日に決定】
		27日	第6回合併準備委員会開催【システム統合マネジメント会議の設置等決定、第1回システム統合マネジメント会議開催】

合併の基本的方針

(1) 新銀行名

「ひたちの銀行(仮称)」(合併契約書の締結、両行株主総会の承認、関係当局の許認可を前提として準備中のため仮称としております)に決定いたしました。

(2) 存続会社

株式会社関東つくば銀行と株式会社茨城銀行は、公正・公平な立場で合併いたしますが、株式会社関東つくば銀行を法律の手続き上の存続会社といたします。

(3) 本店所在地

茨城県土浦市中央二丁目11番7号(現：関東つくば銀行本店)

(4) 役員人事

会長就任予定 草間 卓(現：関東つくば銀行 頭取)

頭取就任予定 川嶋 烈(現：茨城銀行 頭取)

(5) 合併比率

両行で相互に資産内容を精査した上で、外部機関の評価も踏まえ、合併準備委員会で協議し適正に決定いたします。

(6) 経営統合日とシステム統合日

平成18年7月18日

合併の趣旨について

(1) 地域密着型の「県民銀行」を目指します

①株式会社関東つくば銀行と株式会社茨城銀行は、両行が永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾なく発揮し、地元茨城県を中心とした地域経済発展への貢献とより質の高いサービスをお客さまへ提供することで両行のビジョンが一致いたしました。



②両行は、「茨城県になくてはならない銀行」を目指し、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供することをねらいとして営業活動を展開してまいります。

特に、両行の合併により店舗ネットワークがほぼ茨城県全域となり、地域の一層の発展のために貢献していく銀行を目指す考えであります。

③両行の合併による合理化・効率化の徹底と規模の拡大メリット等による収益力の強化により、一層経営基盤を強固なものとし、経営資源を中小企業や個人のお客さまへのサービス向上のため、集中的に投下してまいります。

④地域の皆さまとともに発展する「地域銀行」の使命を果たすため、両行がもつ優れた特色や強みにさらに磨きをかけ、地域経済の発展に積極的に努力してまいります。
これこそが、両行が目指す「県民銀行」の原動力であります。

(2) お客さまに信頼される健全な財務体質を目指します

①新銀行は、地方銀行の原点である中小企業や個人取引にさらに特化するため、両行の重複店舗の統合など、徹底した合理化・効率化策を実施し、収益基盤と営業基盤の確立を図り、地域への安定的かつ継続的な資金提供を行ってまいります。

②資産の健全化や自己資本の充実に努め、お客さまに信頼される健全な財務体質を構築してまいります。

(3) 地域経済発展のために人材の有効活用を目指します

①両行の行員は、自由闊達な職場で自己の能力を高め、働きがいのある職場をつくり、お客さまへの奉仕の精神を忘れず、優れたノウハウをあらゆる面で活用してまいります。

②お客さまの「夢や希望」をかなえるため、また、お客さまの「あらゆるニーズ」にお応えするため、行員一人ひとりが英知を結集し、皆さまのための新しい銀行をつくります。

※なお、このような合併の趣旨を踏まえ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」の適用申請を検討してまいります。

合併新銀行設立に向けた具体的施策の実現のための取組みについて

平成16年11月22日に発表した合併の基本的方針に添った施策の実現に向け、以下の事項について早急に実現させるべく検討を行っております。

(1) 合併前に取組む施策

合併新銀行設立に先立ち、顧客サービスの向上及び両行の統合シナジーを早期に実現すべく、以下の施策に取組んで参ります。

①A T Mの相互無料開放及び両行間の振込手数料の同一銀行扱いの継続実施

平成14年1月21日より実施しております、A T Mの相互無料開放及び両行間の振込手数料の同一銀行扱いを継続します。

②経営効率化

両行は、合併までの期間においても経営効率化に取組み、一層の経費削減策を実施します。

③業務共同化

両行は、合併までの期間においても、新規業務、顧客向けサービス等の幅広い分野において共同化の実現に向けた検討を行い、シナジー効果を追及します。

④人事交流

両行の相互理解を深めるとともに合併準備を円滑に進めるべく、プロジェクトチームの設置等の人事交流を実施いたします。

(2) 店舗統廃合について

店舗統廃合につきましては、現在30店舗程度を計画しております。統廃合の対象支店の選定につきましては、お客さまの利便性を損なわないことを第一に考えた上で、コスト削減効果等を総合的に勘案して行っていきたいと考えております。

なお、両行で隣接する店舗等につきましては、すでに両行あわせて74ヶ店において立地条件（顧客利便性）、建物の現況等の実査を行い統廃合を検討しております。

(3) 第三者機関によるビジネスコンサルティングとプロジェクトチームによる新しい経営体制、経営戦略等の構築

上記の施策を確実に実施し、新銀行「ひたちの銀行」が、地元のお客さまへ最高の金融サービスを展開する銀行としてスタートすべく、徹底した検証を行い、より実現性の高い施策を策定するために、具体的な経営体制、経営戦略の構築にあたり、(株)ボストンコンサルティンググループによるビジネスコンサルティングを受けております。また、コンサルティング会社と両行の専門スタッフ各2名でプロジェクトチームをつくり、作業を進めてまいります。

(4) システム統合について

合併に伴うシステム統合につきましては、統合システムの機能や拡張性、経済的合理性、また、お客さまへの利便性、安全性等について、両行で鋭意検討を重ねるとともに、第三者評価も実施してまいりましたが、両行システム統合の基本方針について、以下の通り決定いたしました。

① 関東つくば銀行のシステムに統合します。

システム統合にあたりましては、お客さまへの利便性、安全性、統合システムの機能や拡張性、経済的合理性等を慎重に検討した結果、関東つくば銀行のシステムに統合することといたしました。なお、茨城銀行のサブシステムや商品については、採用可能なものについては、取り入れていくこととしております。

② システム統合時期は平成18年7月18日とします。

システム統合日につきましては、システム移行期間および行員の研修等の準備期間を十分に確保し、より安全で確実な統合ができる時期として、平成18年7月18日（三連休明けの営業日）といたしました。

(5) 合併期日について

以下の事由から合併期日を平成18年7月18日といたします。

① 合併までにシステム統合、事務フローの統一等を含む経営体制、インフラ等の整備を全て完了し、合併直後から新銀行として本格スタートすべく、外部のコンサルティングの招請を含めた十分な準備期間を確保する。

② 合併にあたってのシステムリスクを完全に排除し、お客さまの利便性の確保、取引の安全性の確保を最優先するために、合併日とシステム統合日を同時とする。



「ひたちの銀行」(仮称) たくさんの応募者から10名の方を抽選し賞金を進呈しました。(17.5.12)



記者会見で新銀行名を発表(17.5.12)

預金保険制度について

預金は預金保険制度で守られています。

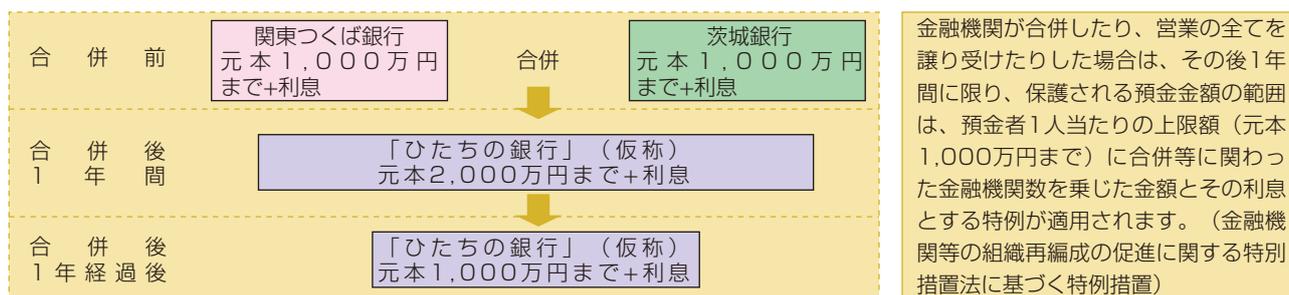
平成17年4月以降は、当座預金や利息のつかない普通預金は「決済用預金」^(注)として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金等は1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。

預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		実施時期と限度額	平成17年4月から	
			合算して元本1,000万円までとその利息	合算して元本1,000万円を超える部分とその利息
預金保険の対象商品	一般預金等	普通預金 別段預金 定期預金 通知預金 納税準備預金 貯蓄預金 定期積金 財形預金 元本補てん契約のある金銭信託 金融債(保護預り専用商品に限ります) 等	保護されます	保護対象外【破綻した金融機関の財産の状況等に応じて支払われず(一部カットされる場合があります)】
	決済用預金	当座預金、利息のつかない普通預金等	全額保護されます	
対象外商品	預金保険の対象外商品	外貨預金 他人、架空名義預金 譲渡性預金 元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒット等) 金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保護対象外【破綻した金融機関の財産の状況等に応じて支払われず(一部カットされる場合があります)】	

(注) 決済用預金は、「無利息、要求払い、決裁サービスを提供できること」という3条件を満たす預金です

合併する金融機関の特例



当行の対応

当行では、より一層、資産の健全化やリスク管理態勢を強化してまいります。

また、預金保険制度の仕組みについて、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌をとおしてご理解をいただけるよう努力し、皆さまの信頼にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当行では、お客さまの多様なニーズにお応えし、大切な資産を預金以外で運用できるよう、外貨預金や投資信託、国債、保険等の商品を充実させております。

ビジネス戦略

営業戦略

基本的な考え方

新営業体制を定着化し、「資産の質の向上」・「収益力の強化」を図ってまいります。

経営資源を効果的に活用し、お客さまへのサービス向上や地域経済の発展に寄与し、より一層の信頼と信用を高めてまいります。

主な施策

新営業体制の定着化とリレーションシップバンキングの機能強化を図ります。

資産の質の向上・収益力の強化

業務活動の合理化・効率化

運用力の強化と調達力の強化

フィービジネスの推進

資産の良化

	運用力の強化	調達力の強化	フィービジネスの拡充	資産の良化
法人部門	<ul style="list-style-type: none"> 新規開拓による基盤拡大 既往先のシェアアップ 中小企業融資先数の増加 マル保貸出への取組み強化 信用リスクに応じた適正なプライシングの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 総合取引の推進 三位一体取引の推進 E B・法人向けインターネットバンキングの推進 私募債の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 預り資産の増強 投信、外貨預金、国債の販売強化 新たなフィービジネスへの取組み ビジネスマッチング・コンサルティング インターネットバンキングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者区分の改善 個別貸倒引当金の圧縮 資産の流動化促進
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅関連ローンの増強 ローンセンターの拡充 販売会社との連携強化 無担保ローンの増強 ATMコーナー・ポスター掲示等環境整備 無担保ローン推進の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯取引の推進 消費者ローン先への総合取引の推進 富裕層向け活動強化 年金・給振指定先の推進 店頭セールスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード業務の拡充 貸金庫の推進 証券仲介業への取組み 保険窓販の推進 確定拠出年金への取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 企業再生とオフバランス化 資産良化への取組強化 経営改善支援強化
個人部門				

ネットワークの拡大

当行の店舗数は84店を数え、店外ATM49箇所とINET共同出張所等55箇所のネットワークにより、利便性の向上に努めてまいりました。今後ともお客さまにとって、より便利で質の高い金融サービスの提供を目指してまいります。

すまいるプラザ

いつでも個人のお客さまのご相談に応じられるようローン専用窓口を開設しております。

住宅資金、教育資金などのローン計画を、納得いくまで相談したいお客さまにお応えいたします。

土曜、日曜日も営業しておりますので、平日にご来店になれないお客さまのご相談に「ゆっくり、納得いくまで」お応えいたします。

すまいるプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
土 浦	0120-218-124	土浦駅東出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
牛 久	0120-358-883	牛久東支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
下 館	0120-252-382	下館駅南出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
水 戸	0120-501-524	県庁支店	平 日 9:00~15:00	土・日曜日、祝日、年末年始
二 の 宮	0120-821-824	二の宮出張所	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
ひたちなか	0120-275-084	ひたちなか市笹野町2-2-28	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
守 谷	0120-485-505	守谷南支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
石 岡	0120-268-412	石岡東支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
下 妻	0120-431-461	下妻営業部	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
古 河	0120-326-212	総和支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
日 立	0120-285-080	多賀支店	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始
神 栖	0120-056-803	鹿島郡神栖町大字平泉2414-4	平 日 10:00~18:00 土・日曜日 9:00~16:30	祝日、年末年始

主要な業務提携

当行は、お客さまのニーズに的確にお応えし、幅広いサービスを提供するため、各種業務提携をしています。

1. CDオンライン提携

キャッシュサービスコーナーをより一層便利にご利用いただくために、地方銀行64行間の提携（ACS）、茨城県内7金融機関による提携（I-NET）に加え、都市銀行、信託銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、労働金庫と提携（MICS）しています。

2. 地銀ネットワークサービス

地方銀行64行の提携によりINS回線網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込、入出金取引明細など各種データの授与サービス（略称CNS）を行っています。

3. 茨城ネットキャッシュサービス（略称I-NETキャッシュサービス）

茨城県内7金融機関の提携により、共同ATMを54か所63台（平成17年5月末現在）設置し、現金自動設備の相互利用による現金入金業務、現金払出業務、残高照会業務の取扱いをしています。

さらに、当行は県内7金融機関の店舗網を利用したI-NET総合振込サービス、I-NET代金回収サービスの取扱いを行い、資金決済の合理化と預金口座振替による代金回収のサービス向上に努めています。

4. 茨城銀行との包括的業務提携

平成13年10月、旧関東銀行、旧つくば銀行、茨城銀行の3行（現在は関東つくば銀行と茨城銀行の2行）は、銀行業務のすべての分野を検討対象とする「包括的業務提携」を行うことで合意しました。「地域のお客さまへのサービス向上、経営効率化の促進」のために、各行の独立性を堅持しつつ、共同して包括的な業務提携を推進していくことを決定したものです。この「包括的業務提携」の第一弾として、平成14年1月21日より、ATMにおける業務提携を開始しています。

なお、茨城銀行とは平成16年11月22日合併の検討開始の合意をし、平成18年7月18日の経営統合とシステム統合を目指し「ひたちの銀行（仮称）」の設立に向け準備を進めております。

5. 郵政公社とのオンライン提携

郵貯（日本郵政公社）との間で、相互のATMによる取引が可能となるオンライン提携をしています。この提携により、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、全国の郵便局のATMで「引き出し」、「預け入れ」、「残高照会」がご利用いただけます。

また、郵貯キャッシュカードでは当行の131か所（238台）のATMで同様の取引をご利用いただけます。（平成17年5月末現在）

6. アイワイバンク銀行とのATM利用提携

アイワイバンク銀行とのATM利用提携をしています。この提携により、当行のキャッシュカードで、県内をはじめ全国各地のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置のアイワイバンク銀行のATM（全国10,316台、茨城県内466台、平成17年5月末現在）で「引き出し」、「預け入れ」、「残高照会」をご利用いただけます。

「じゅうだん会」システム共同化

地方銀行8行（関東つくば銀行、八十二銀行、山形銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、親和銀行、宮崎銀行、琉球銀行）で構成する「じゅうだん会」は、共同版システムの稼働を始めております。共同版システムに移行することにより、先進的システムの全面的な取入れが可能となり、システム関連経費の削減やシステム開発の迅速化が図れる等のメリットがあります。

当行は、平成18年5月に共同版システムに移行することを決定しておりましたが、平成16年11月22日に茨城銀行と合併の検討開始の合意を行い、平成18年7月18日を合併期日とし、同日にシステム統合を行うことを決定いたしましたので、共同版システムへの移行を延期いたしました。

商品・サービス

預金業務

当行では、お客さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりし、また多様化する資金運用ニーズにお応えするために、幅広い預金商品を取揃えております。

また、お客さまが気軽に相談できる窓口、利用しやすいキャッシュサービスコーナーづくりに取組み、常に地域のお客さまの利便性向上を念頭に置いたサービスの提供、商品の開発を心掛けております。



● 預金商品

(平成17年6月30日現在)

預金の種類	特 色	預入れ期間	預入れ金額	
総合口座	一冊の通帳に普通預金・定期預金・国債・自動融資をセット。必要ときには定期預金などを担保に自動融資を受けられるので便利。 「受取る」「支払う」「貯める」「運用する」「借りる」機能のついた便利な口座です。 自動融資の極度額は、定期預金の90%以内で最高500万円まで、利付国債は額面の80%以内、割引国債は額面の60%以内で最高300万円まで、定期預金と国債を合わせて最高800万円の自動融資をご利用いただけます。	—	—	
普通預金	自由に出し入れできる便利な預金。自動受取り、自動支払いやキャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	基準残高以上なら普通預金よりも有利な金利でいつでもお引き出しいただける預金です。基準残高は10万円以上の場合に3段階の金額段階別金利となっています。スイングサービスをご利用いただければ、毎月一定残高を残して普通預金から貯蓄預金へ、貯蓄預金から普通預金へ預け替えることが可能です。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	複利型定期預金 (じゆう)	1ヵ月複利型の定期預金で、お預入れ日より6ヵ月経過後はいつでも払出し自由 (一部払出しも可) です。契約時に預入経過期間に応じた6段階の金利設定となっています。	最長5年	1,000円以上 1,000万円未満
	スーパー定期	お預入れ期間は目的に合わせて選べます。個人の方には有利な半年複利型がご利用いただけます。	1ヵ月以上 10年以内	1円以上
	変動金利定期預金	お預入れ期間中の6ヵ月ごとに、市場の金利実勢に応じて金利が変動する定期預金です。	2年、3年	1円以上
	自由金利型定期預金 (大口定期預金)	1,000万円以上の資金を高利回りで運用するのに最適な定期預金です。 便利な自動継続のお取扱いも、また総合口座へのセットも可能です。	1ヵ月以上 10年以内	1,000万円以上
PARTNER (パートナー)	毎月の積立だけでなく、まとまった額の定期預金も一冊の通帳にまとめられます。総合口座としてセットもでき、自動融資もご利用いただける便利な積立預金です。	自由型 自由 (定めなし) 目標型 6ヵ月以上20年以内 (1ヵ月の据置期間を含む)	100円以上	
定期積金	毎月一定日に一定額を積立ていただく積金です。目的に合わせた「まとまった資金づくり」に最適です。	6ヵ月、1年、2年、3年、4年、5年	目標別の所定金額	



(平成17年6月30日現在)

預金の種類	特 色	預 入 れ 期 間	預 入 れ 金 額	
財 形 預 金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。 給与・ボーナスから天引きで積立いたします。	—	—	
一般財形預金	積立の目的は自由です。1年を過ぎれば必要なとき必要なだけ引き出せます。	3年以上	1,000円以上	
財形年金預金	シルバープランを支える本格的な個人年金です。退職後も④の非課税扱いがご利用でき、年金タイプでお受取りになれる預金です。	積立期間5年以上		
財形住宅預金	財形年金と合わせ元本550万円まで非課税でマイホーム新築、増改築などの目的にご利用いただけます。			
当 座 預 金	会社や商店の取引に、安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
④ 当 座 預 金	割賦の支払いのための手形がご利用いただける預金です。	—	—	
通 知 預 金	まとまったお金を1週間以上預けたいための預金です。	7日以上	5万円以上	
納 税 準 備 預 金	税金の支払いに備える預金です。お利息は普通預金より有利で税金がかかりません。	ご入金自由 引出しは納税時	1円以上	
譲 渡 性 預 金 (N C D)	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。必要なときは満期日以前に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	1,000万円以上 (1円単位)	
外 貨 預 金	米ドル建ておよびユーロ建てでの取扱いをしています。当座預金・普通預金・定期預金の3種類があります。金利は市場金利の動向に応じて決められています。	当座預金	出し入れ自由	1米ドル以上
		普通預金	自由	1ユーロ以上
		定期預金	1年以内	100米ドル以上 100ユーロ以上

※当行では、資金の洗浄（マネー・ローンダリング）を防止するため、平成2年10月1日から、お取引を開始されるときや大口の現金を預入れ、払戻すときは、お客さまから住民票の写しや運転免許証等をご提示いただき、ご本人であることの確認をさせていただきます。

● その他の商品

(平成17年6月30日現在)

商品の種類	特 色	備 考
国 債	長期・中期利付国債を窓口で販売しております。購入国債は当行で保護預かりさせていただきます。元利金は預金口座に振込まれますので大変便利です。 当行で購入された国債については、償還期日前に万一換金の必要が生じたときは一定期間を除き時価で買い取らせていただきます。	購入単位は額面5万円の整数倍です。 新発債のほか、既発債の売買も取扱っております。
金	「金地金」（100g、500g、1kgの3種）のほか「金のお預かり証書」（100g以上100g単位）によるお買い求めができます。売却の場合は、当行で販売させていただきました金に限りお取扱いしております。	金は価格が大きく変動する商品であるため、長期間保有する財産としてお考えいただくようお願いしております。
純 金 積 立	毎月3,000円からお手軽にお申込みでき、預金口座から自動引落しいたしますので便利です。 毎営業日に一定金額ずつ金を購入し積立てるシステムで、確実に金ためられます。	金のお引出し方法は3通り 1.金地金 2.現金 3.当行所定の金貨・ジュエリーとの等価交換
資産運用プラン ナイスアシスト	<くかんぎん>の定期預金に株式投資信託や外貨定期預金、国債を組みあわせ、お客さまのニーズに合わせて選べるパッケージ型の資産運用プランです。	定期預金 100万円を1口として10口までお預入れいただけます。 定期預金の金利を「店頭金利+0.5%」上乗せいたします。

融資業務

地域の皆さまの豊かな暮らしと生活設計をお手伝いするため、住宅ローンや教育ローン等ライフプランに合わせた各種個人向けローンをご用意しております。

また、地元企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、各種事業者向けローンのほか、信用保証協会の保証付融資、県・市町村の各種制度融資、政府機関の代理貸付の取扱いを行っております。

さらに、地域開発プロジェクト等に関する公共機関からの資金需要につきましても、地域の発展、生活環境の整備、住みよい地域社会の実現のため積極的にお応えしております。



● 融資商品

● 事業者向けローン

(平成17年6月30日現在)

ローンの種類	資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間
ビジネスライン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。	限度額 1億円以内	1年ごとに更新
ビジネスカードローン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。ATMによるカードでのご利用のほか、資金移動サービスでもご利用いただけます。	限度額 1,000万円以内	2年ごとに更新
税理士会ローン	税理士のご推薦を受けた事業主の方の事業資金に。	1億円以内	15年以内
商売しょうず	個人事業主の方の事業資金に。団体信用生命保険が付いて安心です。	1億円以内	15年以内
ニュービジネス融資制度	ベンチャー企業等の設備・運転資金に。	1億円以内	15年以内
保険医ローン	保険医の方及び医療機関の事業・住宅資金に。	1億円以内	30年以内
L/Cバック	輸入金融ニーズにお応えするため茨城県信用保証協会と提携した商品。極度枠内において必要なときに何度でも輸入信用状の開設ができます。	保証協会の限度額以内	1年以内
ビジネスローン「じょいんと」	「原則翌日回答」「無担保」「無保証（第三者保証人不要）」を特徴とし、お申込み時のご提出書類も決算書一期分とした、簡単・スピーディーな事業ローンです。新規ご融資先が対象で、中小企業・小規模事業者の皆さまの運転資金をサポートします。	300万円以内	1年または2年
県市町村との協定による制度融資	事業に必要な設備資金、運転資金に。取扱いは制度ごとに異なります。	—	—
ラピール100	茨城県信用保証協会との提携により、茨城県内の中小企業の皆さまの資金ニーズにスピーディーにお応えいたします。	1億円以内	7年以内
茨城県中小企業再生支援融資制度	経済情勢や経営環境の変化の影響等による業績の低迷により経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金供給をサポートします。	1億円以内	7年以内
ビジネスプラス	事業経営（ビジネス）に関する資金（創業資金除く）にご利用いただけます。	法人 1,000万円以内 個人事業主 500万円以内	5年以内

●個人向けローン

(平成17年6月30日現在)

ローンの種類	資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間	金利及び金利変動ルール
住宅ローン (変動金利型) (固定金利選択型) (段階固定金利型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけます。固定金利と変動金利を選択できる住宅ローンです。固定金利特約期間は3年・5年・10年を選択いただけます。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
住宅ローン (固定金利型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	30年以内	固定金利
返済サポート 保険付 住宅ローン	住宅ローンに安心をセット。病気やケガの療養期間中のローン返済をカバーする補償保険付。金利選択型・親子二世代型。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
無担保型借換え 住宅ローン	住宅金融公庫等の住宅資金の借換え資金を無担保でご利用いただけます。	500万円以内	10年以内	変動金利
公的融資つなぎ 住宅ローン	住宅金融公庫、年金福祉事業団からの融資資金借入れまでのつなぎ資金としてご利用いただけます。	公的住宅資金 実行額の範囲内	1年以内	固定金利
リビングローン	住宅の増改築など、住宅に関するさまざまな資金に。	500万円以内	10年以内	変動金利
マイハウスローン 「かりかえま専科」 「なおしま専科」	住宅金融公庫・住宅ローン等のご返済期間が7年以上経過したお客さまのリフォームと借換えを対象とした無担保融資制度。	1,000万円以内	15年以内	「かりかえま専科」 固定金利 「なおしま専科」 変動金利
アパートローン	賃貸用住宅の新築・増改築、土地の購入資金に。	2億円以内	20年以内	変動金利Ⅲ または固定金利 (3年)
3つの安心住宅ローン ・ガン保障特約付 住宅ローン ・お仕事安心保障 付住宅ローン ・入院安心保障付 住宅ローン	3つの保障プランを住宅ローンにセットすることで、借入期間の安心を提供。がんに生まれて初めて罹患した場合、住宅ローン残高を保険金で完済します。また、病気やケガで入院あるいは失業した場合に、返済を保障します。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
特別団信付住宅 ローン	肝機能障害等の治療歴や治療中により団体信用生命保険に加入できず、住宅ローンを断念していた方も、診断書の提出による個別審査をすることで住宅ローンを組むことが可能となる住宅ローンです。	5,000万円以内	35年以内	変動金利 または固定金利 (3年・5年・10年)
資産活用ローン 「じゅう」	お手持ちの不動産活用、マイホーム購入などをお考えの方のために、あらかじめ設定したご融資枠のなかで、何度でもご利用いただけるローンです。	1億円以内	30年以内	変動金利 またはⅢ
カードローン 「ナイスカード」	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。タイアップ会社での優待優遇サービスもご利用いただけます。	限度額/20万円、 30万円、50万円、 100万円、200万円、 300万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
あったカード	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。	限度額/30万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
給振ローン	給与振込をご契約されている方のためのローンです。	300万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ
ポケットフリー ローン	主婦の方から学生、パート、アルバイト、年金受給者、個人事業主まで、幅広い方にご利用いただけ、お使いみちは完全自由、即日回答と大変便利なローンです。	200万円以内	5年以内	固定金利
ライフプランローン	フリーローン、マイカーローン、教育ローン、トラベルローン、メディカル・デンタルローンなど12種類のライフステージに合わせた様々なライフプランに定めるスピーディーなローンです。	500万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ
教育ローン	当座貸越型 証書貸付型	入学金、授業料はもちろん、教科書代や下宿代などの教育資金に。	15年以内	変動金利Ⅲ及びⅣ
			5年以内	変動金利Ⅱ
マイカーローン	マイカーの購入資金、車検、免許証の取得など車に関する資金に。	300万円以内	5年以内	変動金利Ⅱ
保険ローン	各種積立保険などの一時払い保険料の払込み資金に。	1,000万円以内	10年以内	変動金利Ⅱ

〈お客さまへ〉

- ご融資対象に限られる場合、また一定の基準を満たす必要がある場合があります。
- ご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか良くご検討ください。
- ご相談は、本支店窓口にて承っております。お気軽にご相談ください。
- 金利変動ルール I…毎年4月及び10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年2回変動します。II…毎年10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年1回変動します。III…基準金利の変更幅と同率で、基準金利の変更のつど変動します。

証券業務

金融の自由化、国際化や証券化の進展は、お客さまの資金運用・調達の多様化を促しており、皆さまのニーズにお応えするための証券サービス機能の強化に努めております。

証券業務のご案内

●公共債の窓口販売

下記の公共債の窓口販売のお取扱いをしております。なお、保護預り口座又は振替決済口座をご利用いただきますと、盗難・紛失の危険もなく、元利金も自動的に指定口座に振込まれます。

長期・中期利付国債	期間10年の長期国債、期間2・5年の中期国債の3種類で、マル優、マル特がご利用になれます。申込単位は5万円です。
割引国債（現在は発行がありません）	期間は3年で償還差益（利息）に対する税金は18%の源泉分離課税だけです。申込単位は5万円です。
個人向け国債	期間10年の変動金利でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。
公募地方債	期間10年でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。
ミニ公募地方債	期間5年でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。

●ディーリング業務

既に発行済みの公共債の売買をお取扱いしております。公共債の種類、保護預り制度、マル優、マル特がご利用になれる点は窓口販売と同じです。

●社債受託業務

社債等の受託により、企業の資金調達を支援いたします。



信託業務

地域のお客さまの幅広いニーズにお応えするため、信託代理店業務を平成5年11月から、投資信託販売業務を平成10年12月から、それぞれ取扱っております。

信託代理店業務のご案内

●信託代理店業務

（平成17年6月30日現在）

年金信託	企業や団体が実施する退職金制度について、年金給付にあてる資金を当行と契約している信託銀行へ抛出し、年金給付のための抛出資産の管理運用、加入者・受給者の管理、年金・一時金の支払い、数理計算等の包括事務を信託銀行に任せる信託です。
土地信託	お客さまご所有の土地等を有効利用するため、当行と契約している信託銀行に信託し、信託銀行が建物の建設等の開発、そのための資金調達・テナントの管理等を行い、その事業収益を信託配当として受取る信託です。
公益信託	奨学金交付、学術研究助成はじめ文化振興、国際交流促進、自然環境の整備・保全等の公益目的のために、個人や企業の篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、管理・運用および公益目標の遂行を委ねるものです。
特定贈与信託	重度の障害者の方が将来にわたって安定した生活が送れるように、障害者の親族や篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、信託銀行が管理・運用して、障害者の方に生活費や医療費として定期的にお支払いする制度です。この制度を利用しますと、元本6,000万円までの贈与税が非課税となります。
特定金銭信託	当行と契約している信託銀行が金銭の信託を受け、お客さまの運用指図に従って、有価証券等に投資する信託です。有価証券の管理は信託銀行が行いますので、お客さまの事務負担は大幅に軽減されます。

●取扱店（11カ店）

本店営業部、東京支店、牛久支店、松戸支店、研究学園都市支店、水海道支店、水戸支店、日立支店、神栖支店、下館支店、古河支店

●信託代理店業務契約銀行

りそな銀行、りそな信託銀行

投資信託業務

●取扱ファンド「かんぎんファンドスターズ」

(平成17年6月30日現在)

大分類	ファンド・カテゴリー	ファンド名	投信会社
短期公社債型	M M F 型	野村MMF (愛称:ひまわり)	野村アセットマネジメント
	内外債券型 (3カ月決算型)	アタックスリー(1号・2号・3号)	大和証券投資信託委託
国内株式型	一般型	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント
		損保ジャパン日本株オープン (愛称:むぎわら帽子)	損保ジャパン・アセットマネジメント
		DKAキャピタル・グロース・オープン (愛称:ザ・ベスト・マネジャー)	第一勧業アセットマネジメント
		シュローダー日本株式オープン	シュローダー投信投資顧問
		シルバーライフ21オープン(愛称:春)	大和証券投資信託委託
		デジタル情報通信革命 (愛称:0101<ゼロイチゼロイチ>)	大和証券投資信託委託
		三井住友・配当利回り株ファンド (限定追加型)	三井住友アセットマネジメント
		フィデリティ・日本優良株・ファンド	フィデリティ投信
	損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)	損保ジャパン・アセットマネジメント	
	中小型株型	JF中小型株・アクティブ・オープン	J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン
	インデックス型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント
インデックスファンドTSP		日興アセットマネジメント	
国際株式型	バランス型	バランスセレクト30・50・70	野村アセットマネジメント
		ユーロランド・ソブリン・インカム	国際投信投資顧問
		フィデリティ・米国投資適格債・ファンド (毎月決算型)	フィデリティ投信
	一般型	富士グローバル・アクティブ・オープン	富士投信投資顧問
		ヘルスサイエンスファンド	インベスコ投信投資顧問
アジア・オセアニア型	SG中国株ファンド(愛称:悟空)	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント	

●投信積立サービス(愛称:つみたて名人)

(平成17年6月30日現在)

購入単位	毎月10,000円以上1,000円単位
購入対象ファンド	国内株式型(三井住友・配当利回り株ファンドを除く)ファンド 国際株式型のバランスセレクト30・50・70 SG中国株ファンド
購入代金引落日	毎月16日または26日のいずれか一日(銀行休業日の場合は翌営業日)

※上記取扱ファンドのお申込の際は、投資信託総合取引約款、<かんぎん>投信積立サービス取扱規定、取引残高報告書取扱規定およびファンドごとの目論見書等をご覧ください。

●取扱店

土浦市公設市場出張所を除く全店で取扱っております。

●資産運用相談(フリーダイヤル)

証券国際部投信センター ☎0120-328-140

本店1階かんぎん相談センター ☎0120-677-774

各種サービス業務

(平成17年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
ポイントサービス	給与・年金の受取り、公共料金の自動支払い、定期預金残高などお客さまのお取引項目をポイントに換算し、その合計ポイントに応じて「ローン金利優遇」や「ATM時間外手数料無料」等の特典が受けられるもので、お取引が増えるほど特典も増えるお得なサービスです。
デビットカードサービス	「デビットカード」は、お買物の際、現金の代わりに現在お手持ちのキャッシュカードで代金の清算ができ、お客さまは現金を持ち歩かなくても、預金残高の範囲内で安心して買物ができる利便性の高いサービスです。
自動受取サービス	給与・ボーナスの振込みをはじめ、厚生年金・国民年金などの各種年金、また株式配当金などが、お客さまの預金口座に自動的に振込まれるサービスです。
自動支払サービス	電気・ガス・電話・水道・NHK受信料などの公共料金をはじめ、国・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、またローンのご返済やクレジットの決済代金などをお客さまの口座から自動的にお支払いするサービスです。
総合振込サービス	取引先などへの振込みデータをオンラインで伝送、またはMT（磁気テープ）やFD（フロッピーディスク）でお送りいただき、自動的に振込みするサービスです。また、振込依頼書などの作成事務の一部を代行するサービスもご用意しております。
振込・送金・代金取立	当行の本支店をはじめ、全国の銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協などをネットとした全銀システムにより、全国各地の金融機関を直結した為替サービスです。安全、迅速かつ正確にお金を送ったり、手形・小切手などをお取立いたします。
自動振込サービス	お客さまが取引先などへ定期的に振込をする場合、あらかじめ振込条件を登録することにより自動的に振込処理するサービスです。
口座振替サービス	取引先などへの請求代金を取引先の預金口座から自動的に引落してご入金するサービスです。請求データをオンラインで伝送。MTやFD等でお送りいただき自動的に処理します。
代金回収サービス	提携金融機関の全国ネットを利用して、取引先などへの請求代金を取引先の預金口座から口座振替によりお客さまの口座へ入金いたします。
キャッシュサービス	カード1枚でCD（現金自動支払機）・ATM（現金自動預入支払機）のご利用で現金の引出し・預入れ、残高照会ができる便利なサービスです。当行の全本支店のCD・ATMをはじめ、全国の都市銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協・労働金庫のCD・ATMがご利用できますので、旅行・出張・買物の途中などでのご利用に大変便利です。また全国の郵便局やコンビニ（セブンイレブン）で、現金の払出し、預入れ、残高照会がご利用いただけます。
出退勤キャッシュカードサービス	専用のタイムレコーダーなどの設置により、当行のキャッシュカードを利用して、従業員の方の出退勤管理から給与振込などを連動させることができるサービスです。
パソコンサービス（専用機型）	ファーム banking 専用パソコン（E C O H）のご導入により、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、給与振込・総合振込の依頼、代金回収サービス、金融情報照会サービスが手軽にご利用いただけます。
パソコンサービス（ハイラインPCバンク）	お客さまのパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、取引明細や振込入金の照会にお応えしたり、給与振込や総合振込の明細の受付を行うサービスです。
ホームバンクサービス	多機能電話機を使って、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、当行本支店及び他金融機関あての振替・振込がご利用いただけます。
テレホンサービス	お客さまの電話を通じて振込入金の内容をお知らせしたり、お客さまからの振込入金や預金残高などの照会にお応えするサービスです。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリと当行のコンピュータを直接結んで、取引明細や振込入金の内容をお知らせしたり、預金残高などの照会にお応えするサービスです。
振替・振込サービス	お客さまのプッシュホンまたはパソコンを使用して、会社や家庭に居ながらにして即時に振替・振込の手続きができるサービスです。
オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で接続し、取引明細や振込入金の明細を送信したり、お客さまからの給与振込や総合振込の明細の受信を行い処理するサービスです。
資金集中サービス	同一企業内の支社から本社への資金集中を、あらかじめ指定された内容により自動的に行うサービスです。資金の効率的な管理にお役立てください。
セーフティーケース貸金庫	預金証書・株券・権利証・貴金属などの重要書類や貴重品の保管にご利用いただけます。皆さまの大切な財産を絶対安全にしかも秘密をお守りしてお預かりいたします。
ナイトデポジット（夜間金庫）	当行営業時間終了後や休業日であっても、お店の売上金などを安全にお預かりいたします。翌営業日にはお客さまの指定口座にご入金になります。
メールオーダーサービス	キャッシュサービスコーナーに備え付けてある申込書を郵送することにより、住所変更などの手続きができるサービスです。公共料金自動支払い、住所変更、ライフプランローン、カードローン「あったカード」の4種類を取扱っております。
インターネットバンキングサービス	インターネットを利用した金融サービスを提供します。残高照会、お振り込み、お振替等が、パソコン、携帯電話からいつでも手軽にご利用いただけます。
マルチペイメントサービス（Pay-easy<ペイジー>）	マルチペイメントネットワークを利用し、国税等国庫金の払い込みをインターネット上で行えるサービスです。インターネットバンキングサービスをご契約いただいたお客さまを対象としております。

主な手数料一覧

(消費税込 平成17年6月30日現在)

1. 内国為替手数料

種 類		同一店内宛	本支店宛	他行宛	
振込	電 窓 口	3万円以上	525円	840円	
		3万円未満	315円	630円	
	ATM	当行キャッシュカード扱	3万円以上	105円	525円
		現金扱	3万円以上	420円	735円
		(当行キャッシュカード以外)	3万円未満	210円	525円
			窓 口	3万円以上	840円
文書扱	3万円未満	630円			
代金取立	旅館券取立手数料		420円	630円	
	代金取立手形・商業手形・担保手形の取立手数料		420円	630円	
	不渡手形返却料		630円		
その他	取立手形組戻料		630円		
	取立手形店頭提示料		630円		
	送金・振込組戻料		630円		
	その他特殊扱手数料		実 費		

【茨城銀行との提携によるATM振込手数料】

当行ATMを利用して茨城銀行へ振込む場合

	当行キャッシュカード利用	現金扱い
3万円以上	210円	420円
3万円未満	105円	210円

茨城銀行ATMを利用して当行へ振込む場合

	茨城銀行キャッシュカード利用	現金扱い
3万円以上	210円	420円
3万円未満	105円	210円

2. 給与振込取扱手数料 (他行宛振込のみ)

帳票扱	315円
MT・FD・データ転送・E B端末・当行関連会社委託	210円

3. キャッシュコーナー利用手数料

区 分		平日	平日	平日18:00以降
		8:00~8:45	8:45~18:00	土・日・祝日
お引き出し	当行・茨城銀行カード	105円	無 料	105円
お振り込み	提携金融機関カード	210円	105円	210円
キャッシング	提携カード会社カード	105円	無 料	105円

4. 小切手帳／手形用紙

種 類	料 金	取扱手数料
署名判印刷サービス	初回登録料	1件につき5,250円
	名義変更料	1件につき5,250円
当座小切手帳	1冊につき1,575円	割賦販売通知書1通につき5,250円
当座小切手帳(署名判印刷サービス)	1冊につき1,680円	
約束・為替手形帳	1冊につき2,100円	
約束・為替手形帳(署名判印刷サービス)	1冊につき2,205円	
専用手形用紙	1枚につき525円	

5. ご利用帳

種 類	料 金
ビジネスライン	1冊につき1,050円
教育ローン(当貸型)	1冊につき1,050円

6. 口座開設(維持)手数料

種 類	開設手数料(開設時のみ)	口座維持手数料(更新時)
ビジネスライン	3,150円	3,150円/年
事業者カードローン	2,100円	3,150円/年
当座預金	当座開設1口座につき10,500円	

7. 自己宛小切手／各種証明書発行手数料

種 類	料 金	
自己宛小切手発行	1枚につき525円	
残高証明書発行	当行所 個別発行分	1通につき525円
	定書式 継続発行分	1通につき525円
	当行所定書式以外	1通につき1,050円
	監査法人向け	1通につき3,150円
融資見込証明書発行	(発行金額×0.1%) + 消費税 (1通当たり最高額52,500円、最低額10,500円)	
取引明細発行手数料	一枚につき105円(最高2,100円とする)	
預金等調査事務手数料	資料提供手数料	照会票1枚につき105円
	コピー代	1枚につき21円
	郵送料	実費

8. 通帳／カード再発行手数料

種 類	料 金
通帳再発行	1冊につき1,050円
証書再発行	1通につき1,050円
カード再発行	1枚につき1,575円

※カード：キャッシュカード、バンクカード、ローンカード、自動型(A型)貸金庫専用カード、両替機専用カード、インターネットバンキングで利用カード

9. 貸金庫／ナイトデポジット手数料

(1)貸金庫：上段…年間基本手数料、下段…月割手数料

容積(単位：cm)	一般型	自動型(A型)	簡易型
10,000未満	13,860円 1,155円	16,380円 1,365円	11,340円 945円
10,000以上 15,000未満	16,380円 1,365円	18,900円 1,575円	-
15,000以上 25,000未満	20,160円 1,680円	22,680円 1,890円	-
25,000以上 35,000未満	25,200円 2,100円	27,720円 2,310円	-
35,000以上 50,000未満	30,240円 2,520円	32,760円 2,730円	-
50,000以上	35,280円 2,940円	37,800円 3,150円	-

(2)ナイトデポジット

種 類	料 金
基本料金(月額) 1契約先につき	10,500円
入金帳 1冊につき	6,300円
入金バッグ利用手数料	初回のみ1個につき3,150円

10. 両替手数料

(1)両替機扱

両替機利用手数料	年間 18,900円(月額1,575円)
----------	----------------------

※50枚以上の両替は専用カードが必要になります。専用カードをご購入いただければ1年間何回でも枚数に制限なくご利用いただけます。

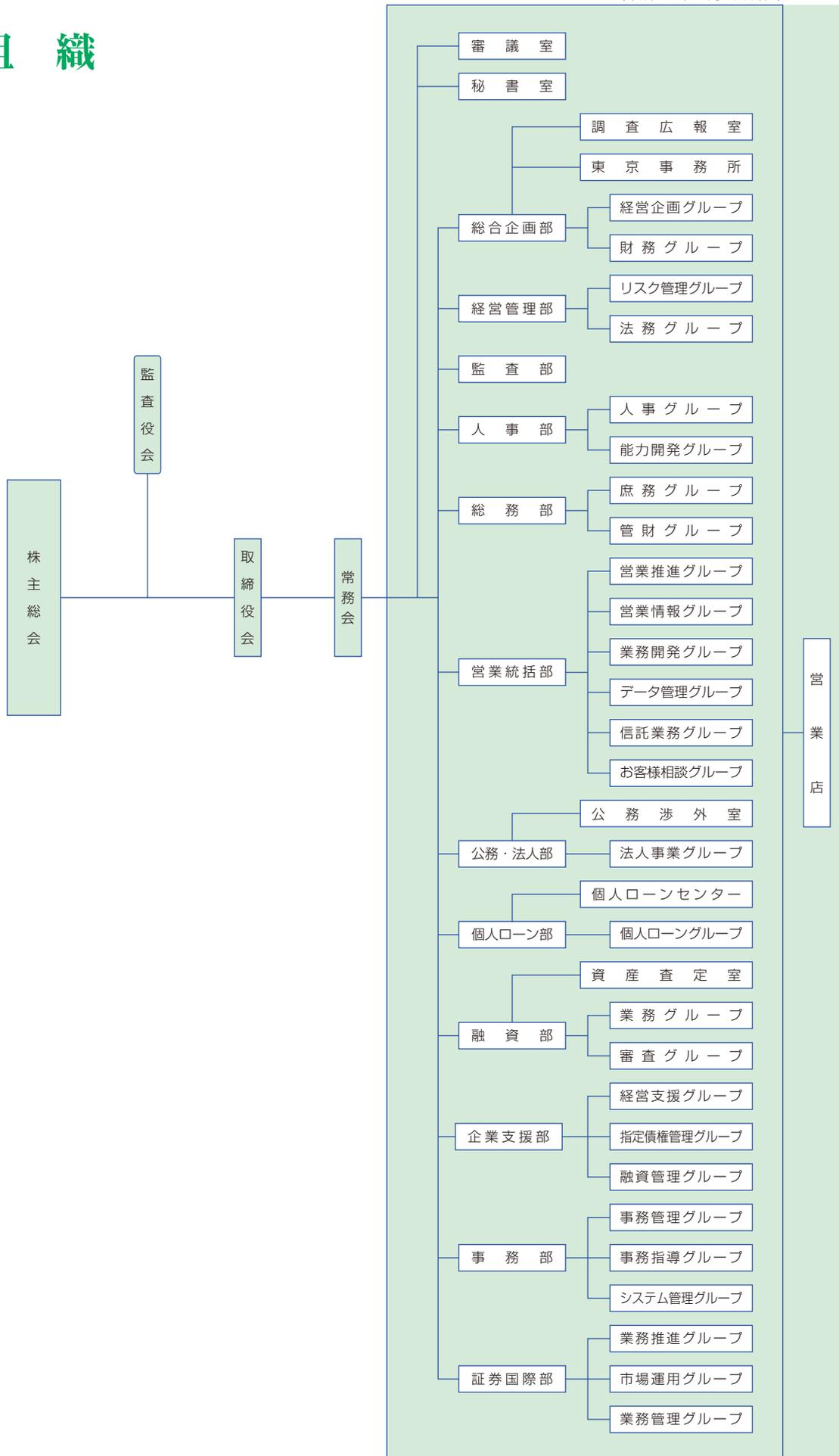
※50枚未満の両替には専用カードは必要なく、無料でご利用いただけます。

(2)店頭窓口扱

種 類	料 金
1枚以上 49枚まで	無料
50枚以上 1,000枚まで	315円
1,001枚以上 2,000枚まで	630円
2,001枚以上	1,000枚毎に315円
定例大口先(棒金50本以上)	月額10,500円以上

組織

(平成17年 4月1日現在)



役員

取締役、監査役

会長  <small>みねしま としゆき</small> 峯嶋 利之	頭取 <small>(代表取締役)</small>  <small>くさま たかし</small> 草間 卓	副頭取 <small>(代表取締役)</small>  <small>きむら こうそう</small> 木村 興三	専務取締役 <small>(代表取締役)</small>  <small>おおはた かずひこ</small> 大島 和彦
--	---	---	---

常務取締役  <small>おおばやし まもる</small> 大林 守	常務取締役  <small>さかより もとお</small> 酒寄 基男	常務取締役  <small>いしかわ ひとみ</small> 石川 仁巳	常務取締役  <small>とくしゆく あきら</small> 徳宿 彰	取締役  <small>ささやま みつひろ</small> 笹沼 充弘
---	---	---	--	--

常勤監査役  <small>そめたに のりあき</small> 染谷 則嘉	常勤監査役  <small>ふかや なおみ</small> 深谷 直美	非常勤監査役  <small>まつもと おさむ</small> 松本 修	非常勤監査役  <small>おの としあき</small> 小野 利明	非常勤監査役  <small>かなざわ まさお</small> 金澤 昌男
---	---	--	---	---

執行役員

	氏名	役職
常務執行役員	江口 宜徳	監査部長
常務執行役員	新堀 喜久	営業統括部長
上席執行役員	小林 実	ブロック長（牛久ブロック担当）
執行役員	岡田 徹	証券国際部長
執行役員	笠島 隆雄	ブロック長（下館ブロック担当）
執行役員	荒木 茂起	ブロック長（水海道・岩井ブロック担当）
執行役員	鴨志田 徹	公務・法人部長
執行役員	細田 均	ブロック長（土浦ブロック担当）
執行役員	林 一男	エリア長（本店エリア担当）兼本店営業部長
執行役員	三宅 正巳	事務部長

資本の状況

大株主

普通株式 (平成17年3月31日現在)		
氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,779,300	6.19
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,073,983	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,040,200	3.61
関東つくば銀行行員持株会	790,208	2.74
日本証券金融株式会社	779,000	2.71
株式会社 損害保険ジャパン	631,246	2.19
株式会社 あおぞら銀行	491,500	1.71
株式会社 新生銀行	456,300	1.58
株式会社 育良精機製作所	376,250	1.30
ゴールドマン サックス インターナショナル	351,100	1.22
計	7,769,087	27.03

優先株式 (平成17年3月31日現在)		
氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
社会福祉法人 愛正会	40,000	0.97
株式会社 カスミ	33,500	0.81
明治安田生命保険 相互会社	33,400	0.81
アコム 株式会社	33,000	0.80
トモ工乳業 株式会社	30,000	0.73
株式会社 育良精機製作所	17,000	0.41
石津 健光	16,600	0.40
郡司 万吉	16,600	0.40
株式会社 榎戸製作所	15,300	0.37
関友商事 株式会社	15,000	0.36
計	250,400	6.10

(注) 持株比率は発行済株式総数に対する比率であります。
小数点第3位以下は切り捨ててなっております。

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資 本 金	20,000	21,501

(注) 平成16年12月15日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を15億円発行し、また、平成17年2月21日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を15億円発行いたしました。この第1回および第2回の新株予約権が当期中に全額行使され、資本金は15億1百万円増加いたしました。

株式所有者別状況

普通株式 (平成17年3月31日現在)			
氏名または名称	株主数	所有株式数 (単元)	割合(%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	49	89,749	31.47
証券会社	33	6,282	2.20
その他の法人	953	52,593	18.45
外国法人等 (うち個人)	38 (1)	17,327 (1)	6.08 (0.00)
個人その他	10,607	119,174	41.80
計	11,680	285,125	100.00
単元未満株式の状況		224,526	

優先株式 (平成17年3月31日現在)			
氏名または名称	株主数	所有株式数 (単元)	割合(%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	2	434	1.05
証券会社	1	100	0.24
その他の法人	495	9,515	23.21
外国法人等 (うち個人)	1 (1)	10 (10)	0.02 (0.02)
個人その他	3,441	30,940	75.48
計	3,940	40,999	100.00
単元未満株式の状況		—	

従業員の状況

区分	従業員数(人)		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額(円)	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
男性	867	816	41歳 8ヵ月	42歳 1ヵ月	17年 3ヵ月	17年 8ヵ月	377,794	434,517
女性	268	256	32歳 7ヵ月	33歳 2ヵ月	8年 9ヵ月	9年 6ヵ月	215,724	255,927
合計又は平均	1,135	1,072	39歳 4ヵ月	39歳 10ヵ月	15年 1ヵ月	15年 7ヵ月	336,963	393,132

(注) 従業員数は、執行役員、出向者、嘱託、臨時雇員を除いております。

(単位：人)

	平成15年度	平成16年度
嘱託・臨時雇員	161	157

(注) 臨時雇員は、受入派遣社員を除いております。

ネットワーク

店舗一覧

(平成17年4月1日現在)

営業店名	住所	電話番号
土浦・つくば地区		
本店営業部	土浦市中央2-11-7	029-821-8111
桜町支店	土浦市桜町2-1-13	029-823-0121
荒川沖支店	土浦市中村南3-3-2	029-841-1211
霞ヶ岡支店	土浦市霞ヶ岡町1-4	029-824-2811
土浦北支店	土浦市並木1-13-19	029-824-6811
高津出張所	土浦市中高津1-17-26	029-821-8631
荒川沖東支店	土浦市荒川沖東2-25-1	029-841-4646
土浦駅東出張所	土浦市港町1-3-16	029-826-3211
土浦市公設市場出張所	土浦市卸町1-10-1	029-843-5380
中根支店	つくば市横町264	029-857-2011
研究学園都市支店	つくば市吾妻1-1364-1	029-851-1801
学園並木支店	つくば市並木4-1-2	029-851-5325
豊里支店	つくば市高野456-1	029-847-8451
二の宮出張所	つくば市二の宮4-7-1	029-860-3111
谷田部支店	つくば市上横場2171-7	029-836-1353
筑波支店	つくば市北条5143-1	029-867-0851
島名出張所	つくば市島名646-2	029-847-1544
牛久支店	牛久市田宮3-1-19	029-872-1310
牛久東支店	牛久市中央4-2-6	029-874-2121
石岡支店	石岡市国府3-1-15	0299-24-3111
石岡東支店	石岡市旭台1-16-8	0299-26-8411
千代田支店	かすみがうら市稲吉2-10-3	029-831-4512
江戸崎支店	稲敷市江戸崎甲2709	029-892-2611
阿見支店	稲敷郡阿見町中央1-6-31	029-887-6121
美浦支店	稲敷郡美浦村大字大谷416-2	029-885-1616
水戸地区		
水戸支店	水戸市泉町2-3-12	029-224-3103
石川町支店	水戸市石川2-4046-11	029-253-1151
県庁支店	水戸市笠原町978-25	029-301-1800
那珂湊支店	ひたちなか市湊本町2-18	029-262-2148
ひたちなか支店	ひたちなか市東石川1-10-18	029-273-1725
稲田支店	笠間市稲田字神田866-1	0296-74-2131
那珂支店	那珂市菅谷2546-4	029-295-2431
大洗支店	東茨城郡大洗町磯浜町1104-3	029-266-0311
岩瀬支店	西茨城郡岩瀬町西桜川1-25	0296-75-3137
県北地区		
日立支店	日立市鹿島町1-4-11	0294-22-2171
多賀支店	日立市多賀町2-19-1	0294-36-2251
大みか支店	日立市大みか町3-23-7	0294-53-4141
太田支店	常陸太田市西一町2337	0294-72-1121
磯原支店	北茨城市磯原町磯原字川添533-13	0293-42-0171
大子支店	久慈郡大子町大子635-1	02957-2-1161
県西地区		
下館支店	筑西市乙667	0296-24-5555
関城支店	筑西市辻1304	0296-37-6334
川島支店	筑西市伊佐山155-1	0296-28-5111
協和支店	筑西市新治1993-85	0296-57-5000
下館駅南出張所	筑西市下岡崎2-16-10	0296-25-3661
明野支店	筑西市海老ヶ島740-1	0296-52-3325
玉戸支店	筑西市玉戸1869-1	0296-28-6811
水海道支店	水海道市宝町3377	0297-22-1131
古河支店	古河市中央町3-2-1	0280-22-7311
岩井支店	坂東市岩井4460-2	0297-35-2211
猿島支店	坂東市沓掛4061-1	0297-44-2233

営業店名	住所	電話番号
たかさい支店	下妻市大字高道祖1384-12	0296-44-6800
上妻支店	下妻市大字半谷491-52	0296-44-6911
下妻営業部	下妻市下妻丁156	0296-43-1414
下妻東支店	下妻市本城町2-27	0296-44-6625
境支店	猿島郡境町429-3	0280-87-1345
三和南支店	猿島郡三和町大字諸川1109-15	0280-77-0820
尾崎出張所	猿島郡三和町尾崎2336-3	0280-76-7890
総和支店	猿島郡総和町上辺見542-3	0280-32-6211
石下支店	結城郡石下町本石下106	0297-42-2331
石下西出張所	結城郡石下町向石下899-58	0297-42-1500
千代川支店	結城郡千代川村大字原1823-6	0296-44-3123
八千代支店	結城郡八千代町大字菅谷589-16	0296-49-3011
結城支店	結城市大字結城13743-1	0296-33-0211
県南・鹿行地区		
竜ヶ崎支店	龍ヶ崎市2854	0297-62-1320
取手支店	取手市取手2-16-44	0297-72-2121
新取手出張所	取手市新取手1-3-10	0297-72-5757
藤代支店	取手市片町252	0297-83-0336
守谷南支店	守谷市本町153-1	0297-48-4611
守谷支店	守谷市百合ヶ丘2-2552-4	0297-48-3211
鹿嶋支店	鹿嶋市大字鉢形字中山1526-5	0299-82-7211
潮来支店	潮来市潮来6083-2	0299-62-2117
伊奈支店	筑波郡伊奈町大字谷井田947-1	0297-58-5100
神栖支店	鹿島郡神栖町大野原2-30-1	0299-92-3211
波崎支店	鹿島郡波崎町土合本町3-9809-13	0479-48-2851
鉾田支店	鹿島郡鉾田町大字鉾田108-10	0291-33-2181
茨城県外 東京・千葉・埼玉・栃木		
東京支店	台東区台東2-27-7日土地御徒町ビル7階	03-3835-6031
松戸支店	松戸市北松戸2-12-10	047-361-3111
南柏支店	柏市光ヶ丘3-4-40	04-7174-7411
春日部支店	春日部市粕壁東3-4-10	048-754-6261
今市支店	今市市今市443-2	0288-22-1160
真岡支店	真岡市台町4142-1	0285-84-7111
小山支店	小山市宮本町2-12-10	0285-22-0811
宇都宮支店	宇都宮市築瀬4-25-5	028-633-9321

(注) 1.土浦公設市場出張所、東京支店のATM設置はありません。
2.上記2店を除く各部店のATMは土、日、祝日稼働しております。

(平成17年4月1日現在)

■店舗外ATM

当行単独設置店舗外ATM (49カ所)

土浦・つくば地区

- ◎ さんばる
- ◎ ジョイフル本田
- 日立建機
- 事務センター
- 日立製作所土浦
- ◎ ロイヤルホームセンター土浦
- ◎ 土浦市公設市場内
- ◎ ハリガエ
- ◎ カワチ大穂店
- ◎ テクノパーク桜
- 農林水産省筑波事務所
- ◎ 筑波学院大学
- 筑波学園病院
- 牛久市役所
- ◎ カワチひたち野うしく店
- ◎ カスミ江戸崎店
- ◎ マスタ荃崎店
- ◎ 荃崎支所前
- かすみがうら市役所千代田庁舎
- ◎ つくばYOUワールド
- ◎ 学園南
- ◎ 牛久愛和総合病院
- ◎ 千代田ショッピングモール
- ◎ LALAガーデンつくば
- ◎ デイズタウンつくば
- ◎ つくばアッセ

水戸・県北地区

- ◎ マックスバリュ堀町店
- ◎ 水戸駅南
- ◎ トキワ園芸
- ◎ カインズホーム日立店
- ◎ 舞鶴橋通り
- 北茨城市立総合病院
- ◎ 河内屋池田店
- ◎ やすらぎの丘温泉病院

県西地区

- ◎ 水海道ショッピングセンターFINE'S
- ◎ カスミ結城店
- ◎ ホームジョイ本田石下店
- 県西総合病院

- ◎ ジャスコ新下妻店
- ◎ 下館病院
- ◎ 大圃病院
- ◎ 猿島町役場

県南・鹿行地区

- ◎ トステムビバ&ヤオコー
- ◎ 守谷慶友病院
- ◎ ドラッグ寺島知手店
- ◎ 小山記念病院
- ◎ ツタヤ神栖店
- ◎ 竜ヶ崎北竜台

茨城県外地区

- ◎ 南柏

共同出張所 (57カ所)

土浦・つくば地区

- ◎ 土浦ピアタウン
- ◎ 土浦イトーヨーカドー
- ◎ つくばショッピングセンターアッセ
- ◎ クレオスクエア
- ◎ エスカード牛久
- ◎ カスミ石岡若松店
- ◎ 石岡ショッピングセンターぱれっと
- ◎ 江戸崎ショッピングセンターパンブ
- ◎ 阿見ショッピングセンター
- 医療大学附属病院
- ◎ 千代田ショッピングプラザ
- ◎ 新治さん・あびお

- 美浦村役場
- 八郷町役場

水戸・県北地区

- ◎ 水戸京成パーキングプラザ
- ◎ コープフレール水戸
- ◎ 下市ジャスコ
- 茨城県庁
- ◎ 水戸駅ビル
- ◎ 水戸ジャスコ
- ◎ 山新グランステージ水戸
- ◎ 勝田ジャスコ
- ◎ 那珂湊セイブ
- 那珂湊総合支所
- ◎ 勝田長崎屋
- ◎ ひたちなかジョイフル本田
- ◎ 笠間ショッピングセンターポレポレ
- ◎ 那珂市ジャスコ
- 友部町役場
- ◎ 伊勢甚友部スクエア
- 茨城町役場
- 岩間町役場
- ◎ 常陸大宮ショッピングセンターピサーロ
- ◎ 東海ジャスコ
- 東海村役場
- ◎ 日立イトーヨーカドー
- ◎ 日立伊勢甚
- ◎ 北茨城ジャスコ
- 北茨城市役所

- 大子町役場
- ◎ 高萩サティ

県西地区

- 日立化成工業下館
- ◎ 古河イトーヨーカドー
- 石下町役場
- ◎ 境ティーブレイス
- ◎ 境ショッピングモール フィズ

県南地区

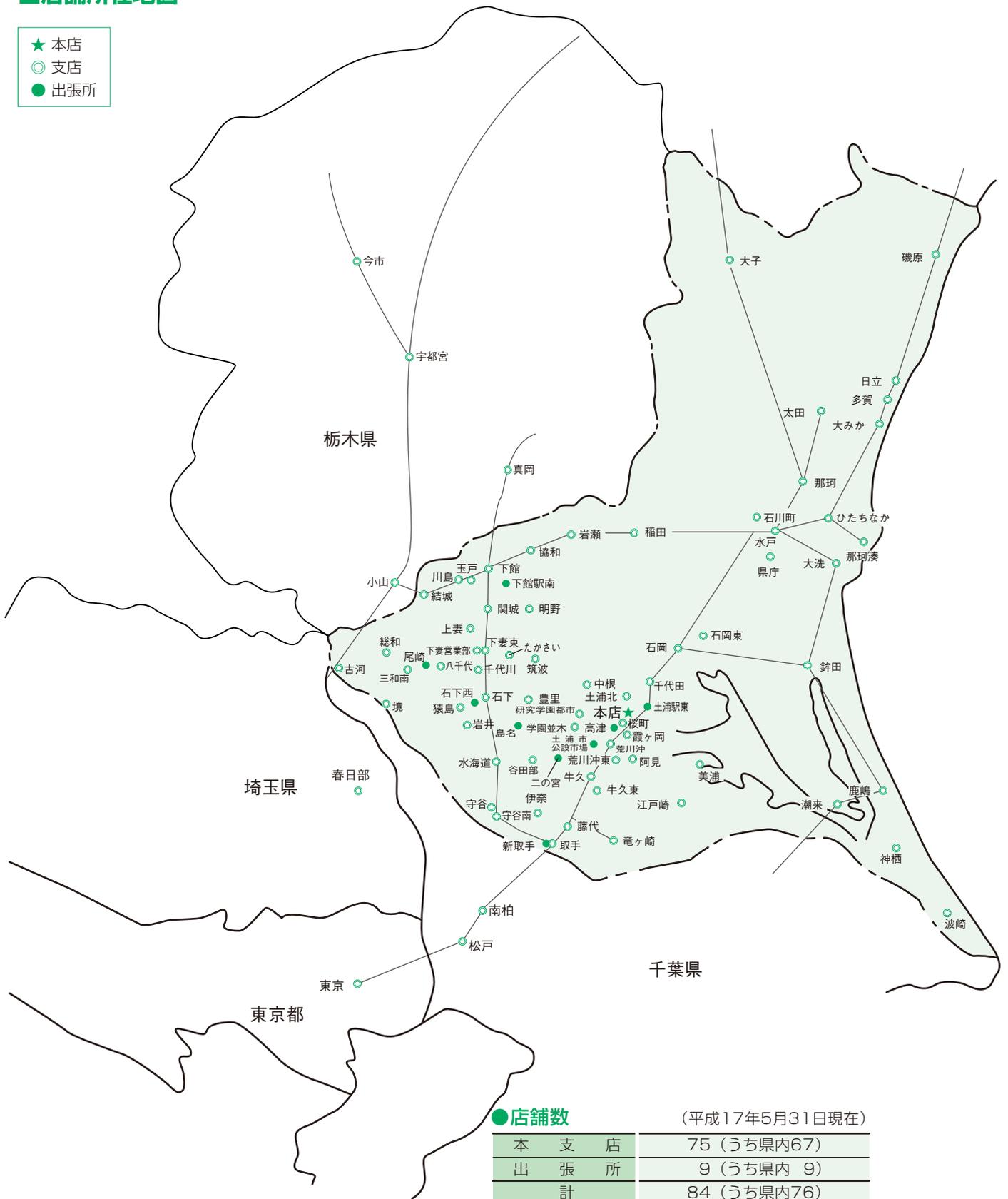
- 竜ヶ崎市役所
- ◎ 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ
- ◎ 北竜台ショッピングセンターサブラ
- ◎ 取手市役所藤代庁舎
- ◎ ベイシア神栖店
- ◎ 鹿島チェリオ
- ◎ 潮来ホームジョイ本田
- ◎ 潮来アイモア
- 鉾田町役場
- 麻生町役場
- ◎ しんとねCOM

(注) 取手市役所藤代庁舎以外は、INET共同出張所です。

- ◎ 土曜日・日曜日・祝日稼働
- 土曜日稼働
- 平日のみ稼働

■店舗所在地図

- ★ 本店
- 支店
- 出張所



●店舗数 (平成17年5月31日現在)

本 支 店	75 (うち県内67)
出 張 所	9 (うち県内 9)
計	84 (うち県内76)

●現金自動設備設置台数 (平成17年5月31日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
自動預金入金支払機 (振込機能付ATM)	176	45	221
自動預金入金支払機 (ATM)	9	8	17
計	185	53	238

沿革

関東つくば銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項		
2003	平成	15	4	旧関東銀行と旧つくば銀行が合併し「関東つくば銀行」発足		
			5	社会貢献活動の一環として社会福祉法人に助成金を贈呈し、アジアからの留学生に奨学金を贈呈		
			5	システム統合作業結果確認会議（システム統合最終確認）		
			7	旧つくば銀行KDC（関東データセンター）システムを旧関東銀行ACTIVE21システムに統合		
			7	研究学園都市支店二の宮出張所オープン		
			9	日本橋支店を東京支店に統合 荒川沖駅前支店を荒川沖東支店に統合		
			12	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法に基づき60億円の期限付劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付を受け自己資本を強化		
			12	豊里西支店を豊里支店に牛久北支店を牛久支店に統合		
			2004	16	1	水海道中央支店を水海道支店に、大工町支店を水戸支店に、取手西支店を取手支店に、神栖中央支店を神栖支店に統合
					2	境西支店を境支店に、谷田部東支店を谷田部支店に、岩井南支店を岩井支店に、つくば三井ビル支店を研究学園都市支店に、土浦支店を桜町支店に、古河中央支店を古河支店に統合
					3	石岡府中支店を石岡支店に、下館南支店を下館支店に統合 中小企業金融公庫と業務連携協力に関する覚書を締結 住宅ローン債権384億円を証券化 当行独自のベンチャーファンド「つくばベンチャーファンド（企業育成投資事業有限責任組合）」組成 日本政策投資銀行と業務協力協定を締結 国民生活金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結
					4	新人事制度および新退職金・年金制度の導入 本部機構を変更「公務渉外室」と「法人事業部」を統合し「公務・法人部」を発足
5	アイワイバンク銀行とのATM提携開始					
6	行内公募制の実施（証券国際部有価証券運用担当者） 「個人情報保護法」対策会議発足					
8	インターネットビジネス情報活用ツール「法人向け情報サイト」の取扱いを開始 商工組合中央金庫との業務提携の実施					
10	個人向けインターネットバンキングサービスの取扱い開始					
10	新任支店長公募制の実施 インターネットバンキングによる料金払込サービス「ペイジー」の取扱開始					
11	島名支店を谷田部支店島名出張所に、石下西支店を石下支店石下西出張所に、三和支店を三和南支店尾崎出張所に種類変更					
12	海の家「大洗紫水荘」を廃止 無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行					
2005	17	1			印鑑照合システム稼動（印鑑の自動照合・OCR伝票の導入） 法人向けインターネットバンキングサービス「ビジネスNet」の取扱い開始	
		3	無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行 資本金215億1百万円			
		4	研究学園都市支店つくばアッセル出張所を廃止			

旧関東銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項		
1952	昭和	27	9	関東銀行設立 資本金5千万円		
			34	12	資本金1億円	
			38	1	資本金2億円	
			39	12	資本金4億円	
			44	2	資本金8億円	
			9	9	新本店落成開店	
			1972	47	4	資本金16億円
			1973	48	6	外貨両替業務開始
			1974	49	4	資本金28億円 東京証券取引所2部上場
			1975	50	3	外国為替公認銀行
			1976	51	9	事務センター完成
			1977	52	1	東京証券取引所1部上場
1982	57	5	金売買業務開始			
1983	58	4	国際取扱販売業務開始			
1986	平成	61	10	10	バンクカード業務開始	
			6	6	公共債ディーリング業務開始	
			10	10	資本金41億5千万円	
			9	9	情報系システム稼動（第3次オンライン）	
			8	8	茨城ネットキャッシュサービス業務開始	
			10	10	資本金81億2千4百万円	
			1	1	サンデーバンキング開始	
			2	2	海外コルレス業務取扱い認可	
			5	5	信託業務に関する包括業務提携開始	
			2	2	Eコマースサービス取扱開始	
			3	3	資本金91億7千7百万円	
			7	7	「かんざん愛の社会福祉口座」取扱い開始	
10	10	公益信託「かんざん愛の社会福祉基金」創設				
11	11	信託代理店業務取扱開始				
1993	5	11	コルレス包括承認銀行の認可			
1995	7	8	12	外貨両替業務全店で取扱い		
1998	10	12	投資信託窓口販売開始			
1999	11	4	4	執行役員制度導入		
7	7	7	7	資本金111億7千1百万円		
2000	12	5	5	新コンピュータシステム（ACTIVE21システム）稼働		
8	8	8	8	資本金200億円		
2001	13	4	4	保険商品窓口販売開始		
4	4	4	4	「じゅうだん会」のシステム共同化最終合意		
10	10	10	10	茨城銀行・つくば銀行による「包括的業務提携		
2002	14	1	1	茨城銀行・つくば銀行によるATM業務提携開始		
3	3	3	3	つくば銀行との合併の検討開始の合意		
9	9	9	9	つくば銀行との「合併基本合意書」締結		
12	12	12	12	つくば銀行との「合併契約書」締結		
3	3	3	3	つくば銀行との合併認可取得		
2003	15	3	3	3	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に係る経営基盤強化に関する計画の申請を金融庁が認定	
			4	4	つくば銀行と合併し社名を「関東つくば銀行」に変更	

旧つくば銀行の沿革

西暦	年号	年	月	事項						
1927	昭和	2	4	4	下妻無尽株式会社創立（下妻市下妻町102番地） 資本金7万5千円					
			23	2	2	資本金30万円				
			3	3	3	資本金1百万円				
			1949	24	4	4	資本金5百万円			
			1951	26	7	7	資本金2千万円			
			1952	27	5	5	株式会社東陽相互銀行と商号変更			
			1954	29	5	5	資本金5千万円			
			1965	40	4	4	資本金7千5百万円			
			1966	41	5	5	資本金1億2千万円			
			1968	43	7	7	資本金2億円			
			1969	44	10	10	本店新築移転（下妻市下妻町156番地）			
			1970	45	8	8	資本金3億円			
1972	47	12	12	資本金4億5千万円						
1976	51	10	10	資本金7億円						
1983	58	4	4	公共債の窓口販売開始						
1984	59	5	5	日本銀行蔵入代理店全店取扱開始						
10	10	10	10	両替商取扱開始						
1987	62	6	6	公共債のディーリング業務開始						
10	10	10	10	資本金10億6千2百万円						
11	11	11	11	関東データセンターに計算業務委託、全科目オンライン化						
1989	平成	元年	2	2	2	普通銀行へ転換し株式会社つくば銀行と商号変更				
			8	8	8	茨城ネット資金サービス（I-NET）に加盟				
			10	10	10	資本金20億2千5百万円				
			1	1	1	1	公共信託つくば銀行記念奨学金基金 信託契約締結			
			5	5	5	5	全国キャッシュサービス（MICS）とCDオンライン提携			
			10	10	10	10	外国為替業務取扱開始			
			3	3	3	3	サンデーバンキング開始			
			4	4	4	4	資本金32億2千3百万円			
			1995	7	1	1	1	第3次オンライン開始		
			1999	11	1	1	1	郵政省とATM提携開始		
			2	2	2	2	2	本部機構改組		
			4	4	4	4	4	資本金61億8千2百万円		
7	7	7	7	7	本部機構改組					
2001	13	7	7	7	7	7	関東銀行、茨城銀行との包括業務提携開始			
			10	10	10	10	栃木銀行・東日本銀行とのATM相互利用料無料化			
			1	1	1	1	関東銀行、茨城銀行とのATM相互利用料無料化			
			3	3	3	3	関東銀行と互恵・対等・公平・公正な立場で合併することの具体的な協議開始の合意			
			9	9	9	9	関東銀行との「合併基本合意書」締結			
			12	12	12	12	関東銀行との「合併契約書」締結			
			3	3	3	3	関東銀行との合併認可取得			
			2003	15	3	3	3	3	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に係る経営基盤強化に関する計画の申請を金融庁が認定	
						4	4	4	4	関東銀行と合併し解散、「関東つくば銀行」となる

データファイル

単体財務諸表	45
損益の状況	49
預金に関する指標	52
貸出金に関する指標	54
単体自己資本比率	57
不良債権の状況（単体）	58
有価証券に関する指標	58
時価情報	60
為替取扱高・国際業務	62
連結情報	63
セグメント情報	64
連結財務諸表	65
連結自己資本比率	70
不良債権の状況（連結）	71
決算公告（写）	72
開示項目一覧	73

■監査証明

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規程及び「証券取引法」第193条の2の規程に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

単体財務諸表

■貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)	
科目	平成15年度	平成16年度	
現金預け金	141,401	129,750	
現金	29,283	34,961	
預け金	112,118	94,789	
債券貸借取引支払保証金	30,058	-	
買入金銭債権	3,112	2,664	
商品有価証券	357	219	
商品国債	357	217	
商品地方債	-	2	
金銭の信託	-	1,000	
有価証券	150,637	187,301	
国債	72,308	61,980	
地方債	3,933	4,749	
社債	43,866	70,903	
株式	9,246	8,179	
その他の証券	21,282	41,488	
貸出金	850,481	850,424	
割引手形	15,050	12,057	
手形貸付	109,562	93,129	
証書貸付	665,502	691,854	
当座貸越	60,365	53,383	
外国為替	4,049	1,067	
外国他店預け	3,749	738	
買入外国為替	37	33	
取立外国為替	262	295	
その他資産	4,426	5,648	
未決済為替貸	16	23	
前払費用	0	0	
未収収益	1,200	1,561	
金融派生商品	18	0	
繰延ヘッジ損失	0	-	
その他の資産	3,189	4,061	
動産不動産	11,246	10,798	
土地建物動産	9,190	8,932	
保証金権利金	2,055	1,866	
繰延税金資産	10,817	9,982	
支払承諾見返	7,123	7,560	
貸倒引当金	△ 15,143	△ 24,925	
資産の部合計	1,198,568	1,181,493	

負債及び資本の部		(単位:百万円)	
科目	平成15年度	平成16年度	
預金	1,134,140	1,122,232	
当座預金	21,883	21,008	
普通預金	430,790	447,565	
貯蓄預金	7,892	7,453	
通知預金	2,628	2,697	
定期預金	614,380	585,862	
定期積金	36,717	36,272	
その他の預金	19,845	21,372	
債券貸借取引受入担保金	8,043	4,528	
借入金	10,000	11,000	
借入金	10,000	11,000	
外国為替	8	30	
売渡外国為替	8	30	
その他負債	2,543	4,346	
未決済為替借	7	12	
未払法人税等	48	176	
未払費用	621	624	
前受収益	1,014	1,000	
給付補てん備金	38	30	
金融派生商品	8	895	
繰延ヘッジ利益	0	-	
その他の負債	803	1,606	
賞与引当金	338	311	
退職給付引当金	4,315	2,340	
再評価に係る繰延税金負債	967	929	
支払承諾	7,123	7,560	
負債の部合計	1,167,479	1,153,278	
資本の部			
資本金	20,000	21,501	
資本剰余金	7,796	9,294	
資本準備金	7,796	9,294	
利益剰余金	1,538	△ 3,858	
当期末処分利益(△損失)	1,538	△ 3,858	
土地再評価差額金	147	105	
その他有価証券評価差額金	1,636	1,214	
自己株式	△ 31	△ 43	
資本の部合計	31,088	28,214	
負債及び資本の部合計	1,198,568	1,181,493	

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
経常収益	33,477	35,009
資金運用収益	24,226	23,990
貸出金利息	22,719	21,294
有価証券利息配当金	1,298	2,066
コールローン利息	6	12
債券貸借取引受入利息	7	4
買入手形利息	0	-
預け金利息	2	205
金利スワップ受入利息	1	-
その他の受入利息	189	407
役務取引等収益	4,570	5,785
受入為替手数料	1,540	1,549
その他の役務収益	3,029	4,235
その他業務収益	3,139	3,214
外国為替売買益	19	-
商品有価証券売買益	-	4
国債等債券売却益	433	522
その他の業務収益	2,687	2,687
その他経常収益	1,540	2,018
株式等売却益	1,249	1,373
金銭の信託運用益	-	34
その他の経常収益	291	610
経常費用	31,958	42,055
資金調達費用	739	757
預金利息	494	411
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	2
借用金利息	223	340
金利スワップ支払利息	8	-
その他の支払利息	11	3
役務取引等費用	2,076	2,027
支払為替手数料	305	291
その他の役務費用	1,771	1,736
その他業務費用	430	302
外国為替売買損	-	249
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	98	52
金融派生商品費用	330	-
営業経費	18,628	19,030
その他経常費用	10,083	19,936
貸倒引当金繰入額	8,959	19,119
貸出金償却	-	49
株式等売却損	91	-
株式等償却	51	82
その他の経常費用	981	684
経常利益(△は経常損失)	1,518	△7,045

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
特別利益	2,434	3,153
動産不動産処分益	17	-
償却債権取立益	1,421	997
その他の特別利益	995	2,155
特別損失	1,602	421
動産不動産処分損	336	381
その他の特別損失	1,266	40
税引前当期純利益(△は純損失)	2,351	△4,314
法人税、住民税及び事業税	50	42
法人税等調整額	1,172	1,083
当期純利益(△は純損失)	1,129	△5,439
前期繰越利益	-	1,538
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金取崩額	409	41
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	1,538	△3,858

■利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	1,538	-
当期末処理損失	-	3,858
損失処理額	-	3,858
資本準備金取崩額	-	3,858
次期繰越利益	1,538	-

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 3年～15年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,856百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

（合併の検討開始の合意の経過）

当行と株式会社茨城銀行は、平成16年11月22日に平成18年1月を目途とする合併の検討開始について合意し、具体的諸施策について協議した結果、システム統合日の決定に伴い、合併期日を平成18年7月18日に変更することとなりました。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式（及び出資額）総額 60百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債等に合計1,707百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,717百万円、延滞債権額は72,543百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は392百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,027百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,681百万円であり、
なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,091百万円であり、
8. ローン・パティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,237百万円であり、
9. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、84,473百万円であり、
なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,673百万円を計上しております。
- 担保に供している資産は次のとおりであり、
担保に供している資産
有価証券 17,730百万円
貸出金 10,000百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,468百万円
債券貸借取引受入担保金 4,528百万円
上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券43,398百万円を差し入れております。また、子会社の借入金の担保として、有価証券1,707百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、225,227百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが、29,440百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号、第5号に定める路線価及び不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,990百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 10,769百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 412百万円（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。

なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。

16. 会社が発行する株式の総数 85,673千株
普通株式 80,000千株
優先株式 5,673千株
発行済株式総数 32,836千株
普通株式 28,737千株
優先株式 4,099千株

17. ・資本準備金及び利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された資本準備金 10,057百万円
欠損てん補に充当された利益準備金 2,425百万円
計 12,483百万円

欠損てん補を行った年月 平成14年6月

- ・資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された資本準備金 499百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月

18. 「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、3,902百万円であり、

19. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,215百万円であり、

20. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 59千株

（損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 439百万円
その他 207百万円
2. その他の特別利益には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額 2,155百万円を計上しております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	1,528百万円	48百万円	1,577百万円
減価償却累計額相当額	471百万円	38百万円	510百万円
期末残高相当額	1,057百万円	10百万円	1,067百万円
・未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	244百万円	843百万円	1,087百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	302百万円
減価償却費相当額	255百万円
支払利息相当額	65百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,772百万円
繰越欠損金	3,111百万円
有価証券償却	1,445百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	937百万円
その他有価証券評価差額金	394百万円
減価償却超過額	659百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	125百万円
未収利息不計上額	86百万円
その他	416百万円
繰延税金資産小計	26,948百万円
評価性引当額	△15,748百万円
繰延税金資産合計	11,200百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,217百万円
繰延税金負債合計	△1,217百万円
繰延税金資産の純額	9,982百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	554.95円
1株当たり当期純損失	229.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

（注）

1. 1株当たりの当期純利益（1株当たりの当期純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純損失	5,439百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	5,439百万円
普通株式の期中平均株式数	23,654千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 11,992千株

うち非累積型配当優先株式 11,992千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は純損失が計上されているので、記載しておりません。

損益の状況

■業務純益

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
業務純益	11,214	10,045

(注) 業務純益は、銀行の基本的な成果を示すものとしての銀行固有の利益指標です。算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額(一般)」と「経費(除く臨時的経費)」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,433	808	24,226	22,690	1,314	23,990
資金調達費用	688	65	739	713	59	757
資金運用収支	22,744	742	23,486	21,977	1,255	23,232
役務取引等収益	4,526	44	4,570	5,744	40	5,785
役務取引等費用	2,058	17	2,076	2,009	17	2,027
役務取引等収支	2,467	26	2,494	3,735	22	3,757
その他業務収益	3,120	19	3,139	3,214	-	3,214
その他業務費用	430	-	430	52	249	302
その他業務収支	2,689	19	2,709	3,161	△249	2,912
業務粗利益	27,901	788	28,690	28,874	1,029	29,903
業務粗利益率(%)	2.57	2.82	2.63	2.66	3.19	2.74

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務取引は外貨建て取引であります。ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円、%)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(23,459) 1,084,749	(15) 23,433	2.16	(26,691) 1,084,944	(14) 22,690	2.09
うち貸出金	839,269	22,695	2.70	821,426	21,286	2.59
商品有価証券	480	2	0.50	410	1	0.31
有価証券	147,654	527	0.35	165,235	786	0.47
コールローン	53,180	4	0.00	47,115	3	0.00
買入手形	674	0	0.00	-	-	-
預け金	1,279	2	0.19	15,780	205	1.30
資金調達勘定	1,136,556	688	0.06	1,113,026	712	0.03
うち預金	1,125,452	455	0.04	1,099,188	370	0.03
譲渡性預金	0	0	0.05	-	-	-
コールマネー	81	0	0.00	15	0	0.00
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマシールペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	7,114	223	3.13	10,015	340	3.39

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	27,926	808	2.89	32,224	1,314	4.08
うち貸出金	893	23	2.60	282	8	3.01
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	25,212	768	3.04	29,678	1,278	4.30
コールローン	198	2	1.01	573	8	1.56
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(23,459) 28,037	(15) 65	0.23	(26,691) 32,453	(14) 59	0.18
うち預金	4,560	39	0.86	5,742	40	0.70
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマシールペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■利鞘

(単位：%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.16	2.89	2.22	2.09	4.08	2.19
資金調達原価	0.06	0.67	1.61	1.68	0.49	1.69
総資金利鞘	0.55	2.21	0.61	0.40	3.58	0.50

■利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.12	-
資本経常利益率	4.88	-
総資産当期純利益率	0.09	-
資本当期利益率	3.58	-

■受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 418	△ 1,670	△ 2,089	4	△ 747	△ 743
うち貸出金	△ 514	△ 1,182	△ 1,967	△ 483	△ 925	△ 1,409
うち商品有価証券	△ 0	1	1	△ 0	△ 0	△ 1
うち有価証券	△ 2	△ 437	△ 440	66	192	259
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	2	2	134	69	203
支払利息	6	43	50	24	0	24
うち預金	12	△ 122	△ 110	△ 7	△ 77	△ 85
うち譲渡性預金	0	0	0	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	158	19	178	97	19	117

(単位:百万円)

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	82	319	402	137	368	506
うち貸出金	△ 29	△ 6	△ 36	△ 19	4	△ 15
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	130	323	454	152	357	510
うちコールローン	-	-	-	4	1	6
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	19	△ 38	△ 19	15	△ 21	△ 6
うち預金	13	△ 2	11	3	△ 2	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△ 1	△ 1	3	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース紙・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、按分しております。

■役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,526	44	4,570	5,744	40	5,785
うち預金・貸出業務	1,220	—	1,220	1,307	—	1,307
うち為替業務	1,497	43	1,540	1,509	39	1,549
うち証券関連業務	32	—	32	43	—	43
うち代理業務	410	—	410	519	—	519
うち保護預り・貸金庫業務	44	—	44	53	—	53
うち保証業務	18	1	19	20	1	21
うち信託業務	1,117	—	1,117	2,061	—	2,061
うちその他業務	184	—	184	228	—	228
役務取引等費用	2,058	17	2,076	2,009	17	2,027
うち為替業務	287	17	305	273	17	291

■その他の業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務利益	2,689	19	3,139	3,161	△ 249	2,912
外国為替売買損益	△ 1	19	19	0	△ 249	△ 249
商品有価証券売買損益	—	—	△ 1	2	—	2
商品有価証券評価損益	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却損益	334	—	334	522	—	522
国債等債券償還損益	—	—	—	△ 52	—	△ 52
国債等債券償却	—	—	—	0	—	—
有価証券貸付料	—	—	—	3	—	3
金融派生商品評価損益	△ 330	—	△ 330	0	—	—
その他	2,687	—	2,687	2,684	—	2,684

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	8,087	8,292
退職金	77	46
退職給付費用	1,598	1,278
福利厚生費	45	44
減価償却費	581	646
土地建物機械賃借料	978	1,060
営繕費	31	47
消耗品費	307	287
給水光熱費	188	176
旅費	15	19
通信費	357	341
広告宣伝費	261	183
租税公課	803	956
その他	5,293	5,649
合 計	18,628	19,030

預金に関する指標

■預金科目別残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)	
預 金	流動性預金	463,195	—	463,195	40.84	478,724	—	478,724	42.65
	うち有利息預金	441,312	—	441,312	38.91	457,716	—	457,716	40.78
	定期性預金	651,098	—	651,098	57.40	622,134	—	622,134	55.43
	うち固定自由金利定期預金	614,182	—	614,380	54.17	585,687	—	585,687	52.18
	うち変動自由金利定期預金	198	—	198	0.01	175	—	175	0.01
	その他	14,492	5,352	19,845	1.74	14,904	6,468	21,372	1.90
合 計	1,128,787	5,352	1,134,140	100.00	1,115,763	6,468	1,122,232	100.00	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,128,787	5,352	1,134,140	100.00	1,115,763	6,468	1,122,232	100.00	

■預金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度				
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計		
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)	
預 金	流動性預金	438,377	—	438,377	38.79	453,542	—	453,542	41.04
	うち有利息預金	420,089	—	420,089	37.17	436,922	—	436,922	39.54
	定期性預金	682,824	—	682,824	60.42	640,693	—	640,693	57.98
	うち固定自由金利定期預金	645,071	—	645,071	57.08	604,417	—	604,417	54.70
	うち変動自由金利定期預金	122	—	122	0.01	189	—	189	0.01
	その他	4,250	4,560	8,810	0.77	4,951	5,742	10,693	0.96
合 計	1,125,452	4,560	1,130,012	100.00	1,099,188	5,742	1,104,930	100.00	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,125,452	4,560	1,130,012	100.00	1,099,188	5,742	1,104,930	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
個人	876,185	77.25	865,656	77.13
法人	202,478	17.85	207,712	18.50
公金及び金融機関	55,476	4.89	48,864	4.35
合計	1,134,140	100.00	1,122,232	100.00

■1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
1店舗当たり預金残高 (営業店舗数)	14,540 (78)	14,963 (75)
従業員1人当たり預金残高 (従業員数)	941 (1,205)	1,005 (1,116)

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は執行役員、出向者、嘱託・臨時雇員を除く期中平均人員であります。

■財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄	9,650	9,443

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成15年度							
定期預金	148,564	130,697	257,796	32,229	36,008	9,086	614,380
うち固定自由金利定期預金	148,564	130,694	257,767	32,160	35,909	9,086	614,182
うち変動自由金利定期預金	0	2	28	68	98	-	198
平成16年度							
定期預金	139,139	125,597	243,485	40,390	27,893	9,358	585,862
うち固定自由金利定期預金	139,139	125,596	243,422	40,308	27,862	9,358	585,688
うち変動自由金利定期預金	0	0	62	81	30	0	174

貸出金に関する指標

■貸出金科目別残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計 残高	合計 構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計 残高	合計 構成比(%)
手形貸付	109,014	547	109,562	12.88	93,129	—	93,129	10.95
証書貸付	665,502	—	665,502	78.25	691,854	—	691,854	81.35
当座貸越	60,365	—	60,365	7.09	53,383	—	53,383	6.27
割引手形	15,050	—	15,050	1.76	12,057	—	12,057	1.41
合計	849,933	547	850,481	100.00	850,424	—	850,424	100.00

■貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計 残高	合計 構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計 残高	合計 構成比(%)
手形貸付	99,663	893	100,557	11.96	90,874	282	91,157	11.09
証書貸付	668,148	—	668,148	79.52	663,837	—	663,837	80.78
当座貸越	56,616	—	56,616	6.73	54,064	—	54,064	6.57
割引手形	14,840	—	14,840	1.76	12,649	—	12,649	1.53
合計	839,269	893	840,163	100.00	821,426	282	821,708	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	83,532	850,481	77,959	850,424
中小企業等貸出金残高(B)	83,378	750,528	77,821	726,083
比率(B) / (A) (%)	99.82	88.24	99.82	85.37

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	465,767	54.76	441,978	51.97
運転資金	384,714	45.23	408,446	48.02
合計	850,481	100.00	850,424	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
	平成15年度						
貸出金	216,525	142,686	79,534	113,297	206,750	91,687	850,481
うち変動金利	/	94,074	52,026	38,938	108,070	15,453	/
うち固定金利	/	48,612	27,507	74,358	98,679	76,234	/
平成16年度							
貸出金	200,328	138,621	79,822	105,276	235,469	90,906	850,424
うち変動金利	/	49,275	30,125	68,611	101,375	67,050	/
うち固定金利	/	89,346	49,697	36,664	134,094	23,855	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門(除く特別国際金融取引勘定分)	849,933	99.93	850,424	100.00
製造業	77,748	9.14	68,507	8.05
農業	12,568	1.47	10,672	1.25
林業	290	0.03	279	0.03
漁業	521	0.06	419	0.04
鉱業	727	0.08	677	0.07
建設業	80,682	9.48	74,258	8.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,168	0.13	935	0.10
情報通信業	4,368	0.51	4,207	0.49
運輸業	23,568	2.77	22,170	2.60
卸売・小売業	90,365	10.62	77,437	9.10
金融・保険業	31,973	3.75	80,478	9.46
不動産業	92,905	10.92	84,713	9.96
サービス業	134,382	15.80	127,169	14.95
地方公共団体	45,871	5.39	57,172	6.72
その他	252,797	29.72	241,331	28.37
国際業務部門	547	100.00	—	—
製造業	499	91.22	—	—
建設業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	47	8.59	—	—
合 計	850,481		850,424	

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	2,498	3	1,206	—
債権	20,613	158	21,912	51
不動産	236,523	248	209,361	153
その他	1,772	—	1,887	—
計	261,408	410	234,367	204
保証	500,261	872	507,931	1,215
信用	88,811	5,840	108,124	6,140
合 計	850,481	7,123	850,424	7,560
うち劣後特約付貸出金	—	—	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
1店舗当たり貸出金 (営業店舗数)	10,903 (78)	11,338 (75)
従業員1人当たり貸出金 (従業員数)	705 (1,205)	762 (1,116)

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は執行役員、出向者、嘱託・臨時雇員を除く期中平均人員であります。

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
消費者ローン	44,318	40,176
住宅ローン	184,252	175,939
合 計	228,570	216,115

(注) 平成16年3月末住宅ローン債権証券化実施額は38,433百万円、平成17年3月末住宅ローン債権証券化実施額は26,648百万円であります。

■ 預貸率

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	849,933	547	850,481	850,424	—	850,424
預 金 (B)	1,128,787	5,352	1,134,140	1,115,763	6,468	1,122,232
預貸率(A)／(B) (%)	75.29	10.22	74.98	76.21	—	75.77
期中平均 (%)	74.57	19.60	74.34	74.73	4.91	74.36

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	期中増減	残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,573	△ 27	6,281	1,708
個別貸倒引当金	10,569	△ 4,131	18,643	8,073
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	15,143	△ 4,158	24,925	9,781

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	—	49

単体自己資本比率

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	20,000	21,501
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	7,796	9,294
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	1,538	△ 3,858
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	31	43
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	29,304	26,893
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	501	465
	一般貸倒引当金	4,573	6,281
	負債性資本調達手段等	9,900	10,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	9,900	10,100
	計	14,795	16,847
うち自己資本への算入額 (B)	14,554	14,453	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	43,757	41,246
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	639,080	585,526
	オフ・バランス取引項目	25,407	36,531
	計 (E)	664,488	622,057
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		6.58	6.63

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

不良債権の状況（単体）

■リスク管理債権額（単体）

（単位：百万円、％）

	平成15年度		平成16年度	
破綻先債権額		6,621		3,717
延滞債権額		76,742		72,543
3カ月以上延滞債権額		580		392
貸出条件緩和債権額		12,681		15,027
合計 (A)		96,625		91,681
担保保証等回収可能額 (B)		73,825		64,760
貸倒引当金 (C)		11,930		19,650
保全率 (B+C) / A		88.75		92.06

■金融再生法に基づく開示債権（単体）

（単位：百万円、％）

	平成15年度				平成16年度			
	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B+D) / A	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,064	30,269	2,794	100.00	24,456	19,926	4,530	100.00
危険債権	51,709	35,197	7,737	83.03	53,014	35,766	12,956	91.90
要管理債権	13,262	9,287	1,770	83.38	15,420	10,013	2,420	80.63
小計	98,035	74,753	12,303	88.80	92,890	65,705	19,906	92.16
正常債権	763,062				768,384			
合計	861,097				861,274			

有価証券に関する指標

■有価証券科目別残高

（単位：百万円、％）

	平成15年度				平成16年度			
	期末残高				期末残高			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	72,308	—	72,308	48.00	61,980	—	61,980	33.09
地方債	3,933	—	3,933	2.61	4,749	—	4,749	2.53
社債	43,866	—	43,866	29.12	70,903	—	70,903	37.85
株式	9,246	—	9,246	6.13	8,179	—	8,179	4.36
その他の証券	3,925	17,356	21,282	14.12	6,394	35,093	41,488	22.15
うち外国証券	/	17,356	17,356	11.52	/	35,093	35,093	18.73
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	133,281	17,356	150,637	100.00	152,207	35,093	187,301	100.00

■有価証券科目別平均残高

（単位：百万円、％）

	平成15年度				平成16年度			
	平均残高				平均残高			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	81,029	—	81,029	46.87	77,824	—	77,824	39.92
地方債	3,674	—	3,674	2.12	6,436	—	6,436	3.30
社債	51,038	—	51,038	29.52	69,380	—	69,380	35.59
株式	7,472	—	7,472	4.32	6,214	—	6,214	3.18
その他の証券	4,439	25,212	29,651	17.15	5,378	29,678	35,057	17.98
うち外国証券	/	25,212	25,212	14.58	/	29,678	29,678	15.22
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	147,654	25,212	172,866	100.00	165,235	29,678	194,913	100.00

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円、%)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成15年度								
国債	13,081	20,699	23,583	136	6,009	8,798	-	72,308
地方債	189	189	217	98	3,238	-	-	3,933
社債	6,730	21,484	11,210	300	4,110	-	30	43,866
株式	-	-	-	-	-	-	9,246	9,246
その他の証券	1,191	3,032	536	823	3,572	9,710	2,415	21,282
うち外国証券	1,002	2,534	536	-	3,572	9,710	-	17,356
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,192	45,406	35,548	1,358	16,930	18,508	11,692	150,637
平成16年度								
国債	10	37,397	17,122	627	6,822	-	-	61,980
地方債	106	130	395	644	3,471	-	-	4,749
社債	14,396	32,177	13,710	1,854	6,548	508	-	69,196
株式	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179
その他の証券	1,024	1,598	878	3,148	22,832	7,737	4,268	41,488
うち外国証券	500	1,024	520	3,148	21,276	7,622	1,000	35,093
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	1,707	-	-	-	-	-	1,707
合 計	15,537	73,012	32,107	6,274	39,675	8,246	12,448	187,301

■預証率

(単位:百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	133,281	17,356	150,637	152,207	35,093	187,301
預金 (B)	1,128,787	5,352	1,134,140	1,115,763	6,468	1,122,232
預証率(A)/(B)	11.80	324.25	13.28	13.64	542.52	16.69
期中平均	13.11	552.89	15.29	15.03	516.85	17.64

■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	10,329	3,448
商品地方債	37	9
商品政府保証債	-	-
合 計	10,367	3,457

■商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	480	409
商品地方債	0	1
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-

■公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	6,356	2,757
地方債・政府保証債	3,683	3,216
合 計	10,039	5,973

■公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	5,772	3,978
地方債・政府保証債	600	1,250
合 計	6,372	5,228
証券投資信託	62,662	93,666

時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸借対照表計上額	357	219
当年度の損益に含まれた評価差額	△ 1	0

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
平成15年度					
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	999	△ 0	-	0
合計	1,000	999	△ 0	-	0
平成16年度					
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16,574	16,239	△ 335	22	357
合計	16,574	16,239	△ 335	22	357

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
平成15年度					
株式	5,157	8,174	3,016	3,099	82
債券	120,334	119,709	△ 624	200	825
国債	72,715	72,308	△ 406	2	409
地方債	4,089	3,933	△ 155	10	166
社債	43,529	43,466	△ 62	187	250
その他	22,919	23,273	353	562	208
合計	148,410	151,156	2,745	3,862	1,116
平成16年度					
株式	5,079	7,185	2,106	2,177	71
債券	135,544	135,933	389	612	223
国債	61,820	61,980	160	227	67
地方債	4,796	4,749	△ 46	30	77
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	△ 457	223	680
合計	168,033	170,071	2,038	3,013	975

■当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	60,877	1,682	190	21,297	1,896	-

■時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
子会社・子法人等株式	64	64
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,008	929
事業債私募債	-	1,700
その他	400	496

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成15年度				
債券	20,001	77,416	13,893	8,798
国債	13,081	44,283	6,145	8,798
地方債	189	406	3,337	-
社債	6,730	32,726	4,410	-
その他	1,191	3,569	3,395	12,701
合 計	21,192	80,985	17,289	21,499
平成16年度				
債券	14,513	102,642	19,969	508
国債	10	54,520	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合 計	15,537	105,119	45,589	10,700

金銭の信託関係

■金銭の信託関係

平成15年度

- | | | |
|------------------------------|----------------|---------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | (平成16年3月31日現在) | 該当ありません |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | (平成16年3月31日現在) | 該当ありません |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | (平成16年3月31日現在) | 該当ありません |

平成16年度

- | | | |
|-----------------------------|----------|--|
| 1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在） | (単位:百万円) | |
|-----------------------------|----------|--|

	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

- | | | |
|------------------------------|----------------|---------|
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | (平成17年3月31日現在) | 該当ありません |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | (平成17年3月31日現在) | 該当ありません |

デリバティブ取引関係

■取引の状況に関する事項

- 取引の内容**
当行は、主として為替予約取引・株式指数先物取引を行っております。なお、状況に応じて、債券先物取引・金利スワップ取引を行う場合もあります。
- 取引方針および利用目的**
為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。
また、株式指数先物取引は金銭の信託で運用している株式に係る将来の価格変動リスクを回避するためのみに行うものとし、投機的な取引は行いません。
- 取引に係るリスクの内容**
代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。
当行の取引は、ほとんどがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性はほとんどないと認識しています。
- リスク管理体制**
デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。
実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。
- 定量的情報に関する補足説明**
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

■取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 該当ありません。

- 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成15年度				平成16年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	8,130	-	10	10	25,364	-	△ 894	△ 894
	買建	137	-	△ 0	△ 0	18	-	0	0

(注) 1. 区分「店頭」通貨スワップ、通貨オプション、その他は該当がないため記載しておりません。
2. 区分「取引所」通貨先物、通貨オプションは、該当がないため記載しておりません。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債権関連取引 該当ありません。
- 商品関連取引 該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

為替取扱高・国際業務

■内国為替取扱高

(金額単位:百万円、口数単位:千口)

区分		平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,859	1,862,973	2,921	1,916,055
	各地より受けた分	3,242	1,874,604	3,414	2,025,777
代金取立	各地へ向けた分	256	212,630	223	197,224
	各地より受けた分	307	273,098	265	255,018

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成15年度	平成16年度
		取扱高	取扱高
仕向為替	売渡為替	138	118
	買入為替	36	49
被仕向為替	支払為替	35	31
	取立為替	9	13
合計		219	213

■外貨建資産残高

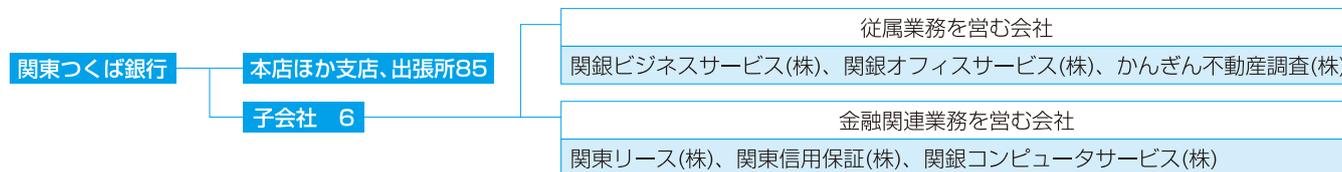
(単位:百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
国内店	126	295

連結情報

■銀行およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。



会社名	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の株式 所有比率	他の子会社の 株式所有比率
関銀ビジネスサービス(株)	土浦市中央2-11-7	現金精査整理、集配金、印刷製本、用度品保管 発送	昭和58年 7月27日	20	100.00%	—
かんざん不動産調査(株)	土浦市富士崎1-1-9	担保不動産の調査及び評価、債権書類の管理 保管等	平成5年 8月24日	20	100.00%	—
関銀オフィスサービス(株)	土浦市東中貫1-5	公金・公共料金・手形交換等の集中事務の受託、 現金自動設備の保守管理、労働者派遣業務等	平成10年 7月24日	20	100.00%	—
関東信用保証(株)	土浦市桜町3-13-6	保証業務(住宅ローン、各種消費者ローン、カード ローン等)	昭和59年 1月10日	20	5.00%	41.87%
関銀コンピュータサービス(株)	土浦市東中貫1-5	ソフトウェア開発、コンピュータシステム開発、コ ンピュータ導入コンサルティング、EB機器販売等	平成元年 7月5日	20	5.00%	76.00%
関東リース(株)	土浦市川口1-3-330	リース業務(産業用機械、公害防止機器、商業 用機械、医療機器、コンピュータ、什器備品等)	昭和56年 6月26日	20	5.00%	19.37%

■平成16年度の営業の概況

当連結会計年度における営業の概況は次のとおりです。預金の期末残高は1兆1,186億78百万円、貸出金の期末残高は8,517億1百万円、有価証券の期末残高は1,873億11百万円となりました。

損益面は連結経常収益376億80百万円、連結経常損失65億45百万円、連結当期純損失49億59百万円を計上しました。連結総資産額は1兆2,476億80百万円、連結純資産額は284億13百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成16年度
	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行		
連結経常収益	29,603	10,432	25,951	9,086	25,212	8,729	35,970	37,680
連結経常利益(△連結経常損失)	248	△1,740	△13,169	△6,255	149	△1,066	1,423	△6,545
連結当期純利益(△連結当期純損失)	754	△1,937	△14,392	△5,529	△591	△927	1,016	△4,959
連結純資産額	42,260	7,602	26,739	7,019	25,642	6,961	30,807	28,413
連結総資産額	890,534	368,888	846,616	338,276	918,093	354,719	1,241,305	1,247,680
1株当たり純資産額(円)	1,989.69	208.61	801.20	98.53	744.16	97.47	757.44	561.89
1株当たり当期純利益(△純損失)(円)	41.36	△53.15	△1,102.27	△80.40	△44.30	△12.98	46.81	△209.67
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.87	4.55	6.22	4.51	6.60	4.61	6.56	6.66

セグメント情報

■平成15年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は会社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,652	2,206	111	35,970	—	35,970
(2) セグメント間の内部経常収益	65	275	527	868	(868)	—
計	33,718	2,481	638	36,838	(868)	35,970
経常費用	32,301	2,431	667	35,401	(854)	34,546
経常利益 (△経常損失)	1,416	49	△ 29	1,437	(13)	1,423
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,237,012	6,639	140	1,243,791	(2,487)	1,241,305
減価償却費	585	1,857	0	2,443	—	2,443
資本的支出	599	2,601	0	3,201	—	3,201

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■平成16年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は会社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,182	2,391	107	37,680	—	37,680
(2) セグメント間の内部経常収益	89	406	562	1,058	(1,058)	—
計	35,271	2,797	670	38,739	(1,058)	37,680
経常費用	41,941	2,713	698	45,353	(1,127)	44,226
経常利益 (△経常損失)	△ 6,669	83	△ 28	△ 6,613	68	△ 6,545
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,242,375	7,872	186	1,250,434	(2,753)	1,247,680
減価償却費	649	2,017	0	2,667	—	2,667
資本的支出	1,168	2,841	—	4,009	—	4,009

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
現金預け金	141,436	129,784
債券貸借取引支払保証金	30,058	—
買入金銭債権	3,112	2,664
商品有価証券	357	219
金銭の信託	—	1,000
有価証券	150,678	187,311
貸出金	851,716	851,701
外国為替	4,049	1,067
その他資産	4,974	6,742
動産不動産	11,262	10,819
リース資産	5,932	6,692
繰延税金資産	11,053	10,144
支払承諾見返	45,581	67,988
貸倒引当金	△ 18,907	△ 28,456
資産の部合計	1,241,305	1,247,680

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
預 金	1,130,957	1,118,678
債券貸借取引受入担保金	8,043	4,528
借入金	11,228	12,536
外国為替	8	30
その他負債	8,663	11,612
賞与引当金	359	329
退職給付引当金	4,344	2,371
再評価に係る繰延税金負債	967	929
連結調整勘定	6	5
支払承諾	45,581	67,988
負債の部合計	1,210,161	1,219,009
少数株主持分	335	257
資本金	20,000	21,501
資本剰余金	7,796	9,294
利益剰余金	1,258	△ 3,660
土地再評価差額金	147	105
その他有価証券評価差額金	1,636	1,215
自己株式	△ 31	△ 43
資本の部合計	30,807	28,413
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,241,305	1,247,680

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
経常収益	35,970	37,680
資金運用収益	24,118	23,849
貸出金利息	22,639	21,182
有価証券利息配当金	1,268	2,038
コールローン利息及び買入手形利息	6	12
債券貸借取引受入利息	7	4
預け金利息	4	205
その他の受入利息	191	407
役務取引等収益	4,949	6,189
その他業務収益	3,136	3,211
その他経常収益	3,765	4,429
経常費用	34,546	44,226
資金調達費用	781	806
預金利息	493	410
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	248	365
その他の支払利息	36	27
役務取引等費用	1,811	1,703
その他業務費用	430	302
営業経費	18,637	18,907
その他経常費用	12,885	22,506
貸倒引当金繰入額	9,378	19,125
その他の経常費用	3,506	3,380
経常利益(△は経常損失)	1,423	△ 6,545
特別利益	2,434	3,153
動産不動産処分益	17	-
償却債権取立益	1,421	997
その他の特別利益	995	2,155
特別損失	1,601	421
動産不動産処分損	336	381
その他の特別損失	1,264	40
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	2,257	△ 3,814
法人税、住民税及び事業税	92	66
法人税等調整額	1,119	1,156
少数株主利益(△は少数株主損失)	27	△ 77
当期純利益(△は当期純損失)	1,016	△ 4,959

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,710	7,796
資本剰余金増加高	1,586	1,498
合併に伴う増加額	1,586	-
新株予約権の行使による新株の発行	-	1,498
資本剰余金減少高	499	-
資本準備金取崩額	499	-
資本剰余金期末残高	7,796	9,294
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 669	1,258
利益剰余金増加高	1,928	41
当期純利益	1,016	-
資本準備金取崩額	499	-
土地再評価差額金取崩額	409	41
連結子会社の合併に伴う増加額	2	-
利益剰余金減少高	0	4,959
当期純損失	-	4,959
自己株式処分差損	0	0
合併に伴う減少額	0	-
利益剰余金期末残高	1,258	△ 3,660

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	2,257	△ 3,814
減価償却費	2,443	2,667
連結調整勘定償却額	△ 1	△ 1
貸倒引当金の増加額	2,178	10,441
債権売却損失引当金の増加額	△ 4	-
賞与引当金の増加額	△ 174	△ 30
退職給付引当金の増加額	△ 1,449	△ 1,972
資金運用収益	△ 24,118	△ 23,849
資金調達費用	781	806
有価証券関係損益(△)	△ 188	△ 1,217
金銭の信託の運用損益(△)	-	△ 34
為替差損益(△)	201	149
動産不動産処分損益(△)	318	381
貸出金の純増(△)減	20,373	△ 878
預金の純増減(△)	△ 81,783	△ 12,279
譲渡性預金の純増減(△)	△ 10	-
預け金の純増(△)減	△ 11,747	△ 12,492
コールローン等の純増(△)減	△ 3,022	478
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 30,058	30,058
コールマネー等の純増減(△)	△ 221	308
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,043	△ 3,515
リース資産の純増(△)減	△ 2,402	△ 2,771
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,338	2,982
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 13	22
商品有価証券の純増(△)減	△ 168	209
資金運用による収入	23,973	23,547
資金調達による支出	△ 973	△ 857
その他	82	1,407
小 計	△ 99,020	9,743
法人税等の支払額	△ 71	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,092	9,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 184,392	△ 282,955
有価証券の売却による収入	60,877	20,978
有価証券の償還による収入	133,546	225,449
金銭の信託の増加による支出	-	△ 1,000
動産不動産の取得による支出	△ 363	△ 554
動産不動産の売却による収入	690	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,357	△ 37,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	6,000	1,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	3,000
少数株主への配当金支払額	△ 1	-
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 13
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,986	3,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 82,745	△ 24,144
VI 現金及び現金同等物の期首残高	155,235	129,096
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,606	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	129,096	104,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 - 非連結子会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 動産：3年～15年
 - リース資産
リース資産はリース期間定額法により償却しております。
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - 繰延資産の処理方法
新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,856百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
- 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預

け金」のうち現金及び日本銀行への預け金、当座預け金、普通預け金であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

（合併の検討開始の合意の経過）

当行と株式会社茨城銀行は、平成16年11月22日に平成18年1月を目途とする合併の検討開始について合意し、具体的諸施策について協議した結果、システム統合日の決定に伴い、合併期日を平成18年7月18日に変更することとなりました。

注意事項

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,362百万円、延滞債権額は75,538百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は392百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,035百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,329百万円です。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,091百万円です。
- ローン・パティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,237百万円です。
- 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出元本の当期末残高は、84,473百万円です。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	19,437百万円
貸出金	10,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,468百万円
債券貸借取引受入担保金	1,536百万円
借入金	4,528百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券43,398百万円を差し入れております。

- また、動産不動産のうち保証金権利金は1,876百万円です。
また、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,677百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,890百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,990百万円

11. 不動産の減価償却累計額 10,813百万円
リース資産の減価償却累計額 7,892百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金11,000百万円が含まれております。
なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。
13. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 59千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の特別利益には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 129,784百万円
通知預け金 △17百万円
定期預け金 △22,032百万円
その他の預け金 △2,783百万円
現金及び現金同等物 104,951百万円
2. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による資本金増加額 1,501百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,498百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1	9	10
減価償却累計額相当額	1	8	9
年度末残高相当額	0	1	1

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
年度末残高相当額	1	-	1

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	9,375	266	9,642
減価償却累計額	4,283	135	4,418
年度末残高	5,092	130	5,223

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
年度末残高相当額	1,613	3,895	5,508

・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額

受取リース料	1,979百万円
減価償却費	1,654百万円
受取利息相当額	347百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。
連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△ 11,436
年金資産 (B)	4,544
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△ 6,891
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,764
未認識数理計算上の差異 (E)	2,755
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,371
退職給付引当金 (H) = (G)	△ 2,371

- (注) 1. 前連結会計年度は、第二地方銀行協会厚生年金基金を平成15年12月31日に脱退しております。
2. 早期退職優遇制度に係る割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 平成16年4月1日に退職金及び年金制度を改訂し、退職給付債務が2,155百万円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	363
利息費用	221
期待運用収益	△ 130
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	296
会計基準変更時差異の費用処理額	352
その他 (早期退職優遇制度に係る割増退職金等)	184
退職給付費用	1,287

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 上記以外に、平成16年4月1日の退職金及び年金制度の改訂による過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	金額 (百万円)
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,956百万円
繰越欠損金	3,111百万円
有価証券償却	1,445百万円
退職給付引当金	948百万円
その他有価証券評価差額金	394百万円
減価償却超過額	666百万円
賞与引当金	133百万円
未収利息不計上額	86百万円
その他	444百万円
繰延税金資産小計	27,187百万円
評価性引当額	△15,825百万円
繰延税金資産合計	11,362百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,217百万円
繰延税金負債合計	△1,560百万円
繰延税金資産の純額	10,144百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連結自己資本比率

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	20,000	21,501
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	7,796	9,294
	利益剰余金	1,258	△ 3,660
	連結子会社の少数株主持分	335	257
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	31	43
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額	6	—
	計 (A)	29,366	27,350
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	501	465
	一般貸倒引当金	4,629	6,240
	負債性資本調達手段等	9,900	10,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	9,900	10,100
	計	15,031	16,806
うち自己資本への算入額 (B)	14,572	14,480	
控除項目 (注4) (C)	101	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	43,837	41,729	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	641,920	589,782
	オフ・バランス取引項目	25,432	36,553
	計 (E)	667,352	626,336
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		6.56	6.66

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

不良債権の状況（連結）

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円、％）

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	8,231	5,362
延滞債権額	80,036	75,538
3カ月以上延滞債権額	580	392
貸出条件緩和債権額	12,689	15,035
合計 (A)	101,537	96,329
担保保証等回収可能額 (B)	75,298	65,917
貸倒引当金 (C)	15,321	23,141
保全率 (B+C) / A	89.24	92.45

■金融再生法に基づく開示債権（連結）

（単位：百万円、％）

	平成15年度				平成16年度			
	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	債権残高 (A)	担保等保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,667	31,585	6,081	100.00	29,092	21,032	8,059	100.00
危険債権	51,998	35,333	7,842	83.03	53,414	35,972	13,065	91.80
要管理債権	13,270	9,296	1,770	83.39	15,429	10,022	2,420	80.64
小計 (A)	102,935	76,215	15,694	89.28	97,934	67,027	23,545	92.48
正常債権	764,442				771,409			
合計	867,377				869,343			

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第81期決算公告

平成17年6月30日



貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け金	129,750	預金	1,122,232	資金運用収益	23,990
買入金銭債権	2,664	債券貸借取引受入担保金	4,528	(うち貸出金利息)	(21,294)
商品有価証券	219	借入金	11,000	(うち有価証券利息配当金)	(2,066)
金銭の信託	1,000	外国為替	30	役員取引等収益	5,785
有価証券	187,301	その他負債	4,346	その他業務収益	3,214
貸出金	850,424	賞与引当金	311	その他経常収益	2,018
外国為替	1,067	退職給付引当金	2,340	経常費用	42,055
その他資産	5,648	再評価に係る繰延税金負債	929	資金調達費用	757
動産不動産	10,798	支払承諾	7,560	(うち預金利息)	(411)
繰延税金資産	9,982	負債の部合計	1,153,278	役員取引等費用	2,027
支払承諾見返	7,560	(資本の部)		その他業務費用	302
貸倒引当金	△24,925	資本金	21,501	営業経費	19,030
資産の部合計	1,181,493	資本剰余金	9,294	その他経常費用	19,936
		資本準備金	9,294	経常損失	7,045
		利益剰余金	△3,858	特別利益	3,153
		当期純損失	5,439	特別損失	421
		土地再評価差額金	105	税引前当期純損失	4,314
		株式等評価差額金	1,214	法人税、住民税及び事業税	42
		自己株式	△43	法人税等調整額	1,083
		資本の部合計	28,214	当期純損失	5,439
		負債及び資本の部合計	1,181,493	前期繰越利益	1,538
				自己株式処分差損	0
				土地再評価差額金取崩額	41
				当期未処分損失	3,858

- (注) 1. 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,717百万円、延滞債権額は72,543百万円、3ヵ月以上延滞債権額は392百万円及び貸出条件緩和債権額は15,027百万円並びにその合計額は91,681百万円であり、
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率は6.63%であります。
4. 動産不動産の減価償却累計額 10,769百万円 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,215百万円
6. 担保に供している資産は有価証券17,730百万円、貸出金10,000百万円。担保資産に対応する債務は預金5,468百万円、債券貸借取引受入担保金4,528百万円、そのほか、差入れ有価証券43,398百万円であり、
7. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は3,902百万円であり、
8. 1株当たりの当期純損失 229円95銭
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け金	129,784	預金	1,118,678	資金運用収益	23,849
買入金銭債権	2,664	債券貸借取引受入担保金	4,528	(うち貸出金利息)	(21,182)
商品有価証券	219	借入金	12,536	(うち有価証券利息配当金)	(2,038)
金銭の信託	1,000	外国為替	30	役員取引等収益	6,189
有価証券	187,311	その他負債	11,612	その他業務収益	3,211
貸出金	851,701	賞与引当金	329	その他経常収益	4,429
外国為替	1,067	退職給付引当金	2,371	経常費用	44,226
その他資産	6,742	再評価に係る繰延税金負債	929	資金調達費用	806
動産不動産	10,819	連結調整勘定	5	(うち預金利息)	(410)
リース資産	6,692	支払承諾	67,988	役員取引等費用	1,703
繰延税金資産	10,144	負債の部合計	1,219,009	その他業務費用	302
支払承諾見返	67,988	(少数株主持分)		営業経費	18,907
貸倒引当金	△28,456	少数株主持分	257	その他経常費用	22,506
資産の部合計	1,247,680	(資本の部)		経常損失	6,545
		資本金	21,501	特別利益	3,153
		資本剰余金	9,294	特別損失	421
		利益剰余金	△3,660	税金等調整前当期純損失	3,814
		土地再評価差額金	105	法人税、住民税及び事業税	66
		株式等評価差額金	1,215	法人税等調整額	1,156
		自己株式	△43	少数株主損失	77
		資本の部合計	28,413	当期純損失	4,959
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,247,680		

- (注) 1. 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,362百万円、延滞債権額は75,538百万円、3ヵ月以上延滞債権額は392百万円及び貸出条件緩和債権額は15,035百万円並びにその合計額は96,329百万円であり、
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率は6.66%であります。
4. 動産不動産の減価償却累計額 10,813百万円 5. 1株当たりの純資産額 561円89銭
6. 担保に供している資産は有価証券19,437百万円、貸出金10,000百万円。担保資産に対応する債務は預金5,468百万円、借入金1,536百万円、債券貸借取引受入担保金4,528百万円、そのほか、差入れ有価証券43,398百万円であり、
7. 1株当たりの当期純損失 209円67銭
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

I 単体情報

(銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
(1)経営の組織	37
(2)持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	39
(3)取締役および監査役の氏名および役職名	38
(4)営業所の名称および所在地	40～42
2. 銀行の主要な業務の内容	28～35
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1)直近の営業年度における営業の概況	4・5
(2)直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	5
②経常利益または経常損失	5
③当期純利益または当期純損失	5
④資本金および発行済株式の総数	5
⑤純資産額	5
⑥総資産額	5
⑦預金残高	5
⑧貸出金残高	5
⑨有価証券残高	5
⑩単体自己資本比率	5
⑪配当性向	5
⑫従業員数	5
(3)直近2営業年度における業務の状況を示す指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益および業務粗利益率	49
ロ. 国内・国際業務部門別の資金運用取支、役務取引等取支、特定取引取支およびその他業務取支	49
ハ. 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	50
ニ. 国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息の増減	50
ホ. 総資産経常利益率および資本経常利益率	50
ヘ. 総資産当期純利益率および資本当期純利益率	50
②預金に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	52
ロ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	53
③貸出金等に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	54
ロ. 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	54
ハ. 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	55
ニ. 用途別の貸出金残高	54
ホ. 業種別の貸出金残高および割合	55
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高および割合	55
ト. 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	54
チ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値	56
④有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高	58
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	59
ハ. 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	58
ニ. 国内・国際業務部門別の預証率の期末値および期中平均値	59
4. 銀行の業務の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	9・10
(2)法令遵守の体制	11
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1)貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書または損失処理計算書	45・46
(2)貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	58
(3)自己資本の充実の状況	57
(4)有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価および評価損益	60～62
(5)貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	56
(6)貸出金償却の額	56
(7)商法監査について	44
(8)証取法監査について	44

(金融再生法施行規則第4条第2～5項)

金融再生法に基づく資産の開示額	58
-----------------	----

II 連結情報

(銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行およびその子会社等の概況に関する事項	
(1)銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	63
(2)銀行の子会社等に関する事項	
①名称	63
②主たる営業所または事務所の所在地	63
③資本金または出資金	63
④事業の内容	63
⑤設立年月日	63
⑥銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	63
⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	63
2. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)直近の営業年度における営業の概況	63
(2)直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	63
②経常利益または経常損失	63
③当期純利益または当期純損失	63
④純資産額	63
⑤総資産額	63
⑥連結自己資本比率	63
3. 銀行およびその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書	65・66
(2)貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	71
(3)自己資本の充実の状況	70
(4)銀行およびその子法人等(支配力基準による子会社)の連結決算セグメント情報(経常収益、経常利益または経常損失、資産の額)	64
(5)証取法監査について	44

(金融再生法施行規則第4条第2～5項)

金融再生法に基づく資産の開示額	71
-----------------	----

